

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
産業まちづくり部	道路交通課	022168	交通安全一般経費	1
		022173	レインボーバス等運行事業	3
		022185	放置自転車等防止対策事業	5
		072101	土木管理事務	7
		072106	市道アドプト・ロード事業	9
		072201	道路維持補修事業	11
		072202	街路樹管理事業	13
		072402	広域幹線道路調査事務	15
		072432	交通政策検討事務事業	17
		072435	がけ地防災工事補助事業	19
		074201	橋梁維持補修事業	21
		074205	通学路・交通安全施設整備事業	23
		074206	桜井1号線鉄道高架事業	25
		074221	法定外公共物維持補修事業	27
		074222	道路ストック総点検補修事業	29
	都市計画課	029113	駅前整備基金積立金	31
		072421	都市計画管理事務	33
		072423	開発指導事務	35
		072434	広域まちづくり共同処理繰出事業	37
	金剛地区再生室	072437	金剛地区再生指針推進事業	39
		074416	金剛地区施設再整備事業	41
	住宅政策課	022109	住宅取得転入促進事業	43
		072429	既存民間建築物耐震化推進事業	45
		072455	空家対策事業	47
		072501	住宅管理事業	49
		074406	若松地区公共施設再整備事業	51
		074417	(仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業	53
		074505	市営住宅整備事業	55
	農とみどり推進課	052102	経営所得安定対策事業	57
		052105	農林振興一般事務	59
		052106	中核農家総合支援事業	61
		052110	野菜価格安定事業	63
		052111	地産地消推進事業	65
		052117	新規就農総合支援事業	67
		052125	多面的機能支払交付金事業	69
		052127	鳥獣野菜被害補助対策事業	71
		052131	遊休農地対策事業	73
		052166	森林環境譲与税基金積立金	75
		053101	農業公園管理運営事業	77
		054111	農業土木改良事業	79
		054114	府営農業土木負担金事業	81
		072301	河川管理事業	83

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
産業まちづくり部	農とみどり推進課	072302	防災情報事務	85
		072403	緑化推進事業	87
		072404	公園管理事業	89
		072407	みどりの基金運用事業	91
		072408	公園緑化協会育成事業	93
		072409	富田林の自然を守る市民運動事業	95
		072452	下排水路管理事業	97
		074403	公園整備事業	99
		074411	浸水対策事業	101
	農業委員会事務局	052161	農業委員会事務	103
	商工観光課	062101	商工観光課一般事務	105
		062102	経営改善強化事業	107
		062104	中小企業融資事業	109
		062107	商業活性化総合支援事業	111
		062108	商工祭	113
		062113	観光振興事業	115
		062115	勤労者共済会補助事業	117
		062117	労働関連施策事業	119
		062119	就労支援事業	121
		062120	創業支援事業	123
062125		産業活性化事業	125	
062181	消費者保護対策事業	127		
063101	観光交流施設運営事業	129		

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	022168	事業名称	交通安全一般経費
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策27) 交通政策の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 交通安全対策費		(小事業) 交通安全一般経費

事業目的	交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全教育・普及啓発活動を推進する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,043	1,042		
	決算	539			

事業概要	交通安全に係る講習会、イベント、会議等の開催及び広報活動などの啓発活動を実施。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	交通事故発生件数	→	単位	(現年)				
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標2	交通安全講習会参加者数	→	単位	予定	517	501	486	471
				実績	300			
			【 件 】	( 令和8年度目標値 → 450 件 )				
活動指標1	交通安全教室実施回数	→	単位	予定	700	700	700	700
				実績	0			
			【 人 】	( 令和8年度目標値 → 700 人 )				
活動指標2	交通事故をなくす運動補助金	→	単位	予定	62	63	63	63
				実績	0			
			【 回 】					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定	300	300	300	300
				実績	300			
			【 千円 】					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図るための取り組みであり、非常に重要な事業である。		各自治体が自らの財源で取り組むべきものである。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	行政が率先して行うべきものである。		受益者負担を求めて実施する事業ではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、令和2年度以降、春・秋の全国交通安全運動や市内主要交差点での交通安全街頭指導(市職員のみで実施)をはじめ、交通安全講習会、地域高齢者(老人クラブ)や学校園へ出向いての交通安全教室といった各種イベントが相次いで中止となっている。 しかしながら、市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図るため、講習会等に代わる新たな啓発方法について模索する必要がある。 今後も引き続き、富田林警察署及び交通安全協会などの関係者と協議を行う。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 <b>【高齢運転者の交通安全対策について】</b> ・近年、全国的に高齢運転者の運転操作不適による交通事故が多発しており、社会問題化している。令和元年6月、政府において「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」を取りまとめ、大阪府では、運転免許証の自主返納(免許返納)をした方を対象に、府内の協力企業等で購入額の割引や粗品の贈呈等をしていただくための取り組みを実施している。 ただ、交通安全対策の根本的な解決にはなっておらず、府内各市町村でも独自の取り組みが必要である。本市でも、地域高齢者交通安全教室を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止を余儀なくされているため、啓発活動にも限界がある。 そこで、高齢者が自ら運転することなく安心・安全に移動ができるよう、公共交通の利用促進にも目を向けていきたい。交通政策検討事業の各施策と連携しながら、スムーズに公共交通への利用の転換を行う取り組みが必要である。 <b>【交通安全教室・講習会の取組み】</b> ・新型コロナの影響により、子どもを対象とした交通安全教室は中止となっているが、子どもたちの交通安全教育の観点から必要な事業であるため、実施の再開に向けて、富田林警察署等の関係者と協議をしていく。また、高齢者を対象とした交通安全教室も同様に再開に向けて協議していく。また、地域からも交通安全教室の実施要望も多くあることも鑑み、今後は、高校生に対する交通安全教室実施の検討や福祉委員会等の団体への啓発が必要とされる。 ・現在、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、警察との連携による交通安全教室等が実施できない状況であるが、交通安全DVの貸与等、様々な工夫をしながら、各学校園及び老人クラブ等の内部のみでも取り組めるよう、市としてもサポートをしていく。 <b>【交通事故をなくす運動】</b> ・「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部は、関係団体として、総代会・PTA連絡協議会・青少年指導員連絡協議会・婦人団体連絡協議会・子ども会育成連絡協議会・富田林警察署管内交通安全協会・老人クラブ連絡会の7団体で構成しており、交通安全思想の普及徹底のため、様々な活動を行なっている。交通事故をなくす取り組みは、更に重要度を増しており、地域だけでなく行政としてもその使命を果たすため、地域住民や団体に任せるだけでなく、行政が積極的にこの運動に参画する必要がある。今後、行政が積極的にその使命を果たすため、当運動の推進本部長を市長に改めることを検討している。併せて、人事課とも協議し、地域に対して交通安全を主導していく職員の育成に力を注いでいきたい。
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	022173	事業名称	レインボーバス等運行事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策27) 交通政策の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) レインボーバス等運行事業

事業目的	市内各公共施設を結ぶコミュニティバスを運行する事により、公共施設の利用促進を図るとともに、市民の社会活動を支援する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	19,065	19,810	
		決算	19,306			

事業概要	コミュニティバス(レインボーバス)運行にかかる経費のうち、運行収入を差し引いた額の補助を行なう。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	コミュニティバス(レインボーバス)利用者数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				57	57	57	57
成果指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標1	近鉄バスへの補助金額	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				18,277	18,277	18,277	18,277
活動指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	△:事業内の一部について必要性が低い	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数がコロナ前の令和元年度比で約3割減少しており、新型コロナが終息しても、コロナ前の利用者数に戻らないことが懸念される。また、一部の区間で路線バスとの輻輳もあることから、運賃格差等により、路線バス利用者を奪うことで、路線バスの衰退を招く恐れがある。		国からの補助金を得るためには、地域公共交通計画等の法令に基づいた計画を策定し、それを実行する必要がある。今後、計画の策定も視野に入れながら、富田林市交通会議で協議をしていく。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	△:適正でない
	近鉄バス株式会社による路線バスとして運行委託をしている。		一般の路線バスと比較しても、運賃が100円と安価であり、公金支出をできるだけ抑えるためにも、運賃値上げの可否も含め、その検討が必要。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少、及び、路線バスとの輻輳解消に向けて、レインボーバスの抜本的なあり方の見直しが必要。 そこで、富田林市交通会議において「レインボーバスのあり方分科会」を設置し、議論を重ねているが、そこでまとめられた意見を富田林市交通会議でさらなる議論を行い、今後の方向性を定めていく。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【レインボーバスのあり方】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、レインボーバスの利用者が減少していることによる補助金額が増加の傾向にある。 そのうえ、レインボーバスは一部の区間で路線バス網のある地域へも運行をしているため、路線バス利用者を奪うことによる衰退を招く恐れがあることから、そのすみ分けも急務でもある。現在、富田林市交通会議においてそのあり方を議論しており、その結果を踏まえて、新たな公共交通の活用方法も含めた検討を行う。また、今年度「富田林市地域公共交通計画」を策定することから、今後の方向性を計画に記載することも含めたうえで、実効性のある公共交通施策を構築していきたい。
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	022185	事業名称	放置自転車等防止対策事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策27) 交通政策の推進	▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 交通安全対策費		(小事業) 放置自転車等防止対策事業

事業目的	駅前周辺等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防止するため、放置自転車等を撤去する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	9,206	6,530	
		決算	8,776			

事業概要	喜志駅、富田林駅、富田林西口駅、川西駅、滝谷不動駅、金剛駅、滝谷駅周辺等における放置自転車等を撤去することにより、良好な環境を確保する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	自転車駐車場利用台数	→	単位	予定	28,000	28,000	28,000	28,000
				実績	23,615			
【 台 】				( 令和8年度目標値 → 28,000 台 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 台 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	駅前周辺放置自転車撤去台数	→	単位	予定	301	286	272	258
				実績	299			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	駅前周辺等の良好な環境を確保するため、放置自転車等がなくなるまでこの事業は必要。		保管料収入以外の財源は期待できない。また、保管料を値上げすることは、撤去自転車等の返還率を下げることになり、本来の放置自転車対策につながらない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	△:適正でない
	放置自転車等防止指導、放置自転車撤去及び保管所管理の各業務をシルバー人材センターへ委託を行なっている。		自転車等所有者からの保管料収入と比較して大幅に経費が掛かることから、確かに受益者負担の適正さは欠けているが、保管料を上げる対策よりも、むしろ委託料をいかに下げるかを検討する方を優先すべきである。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	良好な環境を確保するためにも、駅前周辺等の放置自転車対策は必須だが、事業実施にかかる業務委託の経費が莫大であり、その見直しも必須。令和3年度に、放置自転車の指導方法の見直しを図ることで委託料の縮減を図った。今後も、引き続き効率的な放置自転車防止対策を検討をしていく。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【保管所管理業務の見直し】 ・自転車等保管所では、自転車等放置禁止区域に放置された自転車等を移設する際に、一時的に保管する施設であり、当該保管所の管理運営は、シルバー人材センターに委託している。ただ、委託にかかる人件費が大部分を占め、かつ、自転車等所有者が保管所に来所する人数も僅少であるため、経費の縮減にも限界がある。よって、市内各駅周辺の良好な環境を維持していくためにも一定の経費をかけて事業を推進する必要性はあるが、引き続き効率的な対策を検討する。</p> <p>【放置自転車等防止指導業務及び同撤去業務】 ・保管所管理業務と同様、シルバー人材センターに委託して、保管所への放置自転車等の移設を委託しているが、同業務にかかる人件費は莫大である。コロナ禍の影響もあるが、近年、放置自転車等の撤去台数も毎年減少傾向にあり、一定の効果が表れたことから、令和3年度に指導業務の規模を縮小して委託料の削減を行ったが、さらなる費用の削減を図るため、抜本的な対策も検討し、併せて、市内各駅周辺の良好な環境を維持していく。</p>
-------------------	---



# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072101	事業名称	土木管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 土木管理費		(中事業) 土木管理経常事業
	(目) 土木総務費		(小事業) 土木管理事務

事業目的	市認定道路、法定外公共物等の適正な管理を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	8,044	8,027		
	決算	7,578			

事業概要	主業務としては、市認定道路及び法定外公共物における、占用事務、境界事務、開発事務、認定事務等の機能・財産管理を行っている。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定になじまない	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	道路及び法定外公共物占用許可事務	→	単位	予定	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,439			
活動指標2	公共用地境界確定事務	→	単位	予定	150	150	150	150
				実績	94			
活動指標3	開発協議事務	→	単位	予定	80	80	80	80
				実績	62			
活動指標4	市認定道路件数	→	単位	予定	1,330	1,340	1,350	1,360
				実績	1,333			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市道、里道敷及び水路敷等を適正に管理する為の事務であり、道路法や条例規則に基づいた手続きが必要である為、事業全体の必要性は高い。		現在のところ、該当する事業が存在しない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	道路法や条例に基づく占用事務等は委託することはできないが、より専門性が必要である公共用地境界確定事務においては土地家屋調査士協会に明示補助業務を委託することにより適切な境界確定事務を行うことが可能である。		道路法及び条例に基づく占用料や手数料である為、適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	道路占用事務や公共用地境界確定事務については全て道路交通課での窓口対応にて処理をしているが、将来的にオンライン申請に向けた取り組みが必要であり、そのためには、事前調査が必要な情報のホームページでの公開手続きを進めていく必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>公共用地境界確定事務における将来的なオンライン申請に向けた取り組みとして、境界確定図に記載している個人情報削除し、データ化する作業を進めなければならない。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072106	事業名称	市道アドプト・ロード事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策28) 低炭素型社会の構築
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 土木管理費		(中事業) 土木管理経常事業
	(目) 土木総務費		(小事業) 市道アドプト・ロード事業

事業目的	大阪府において実施されているアドプト・ロード・プログラムに準じ、市が管理する道路の一定区間において、地元自治会や企業等の団体が自主的に行なう清掃や緑化などの美化活動を支援し、身近な道路の環境改善を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	211	211	
		決算	69			

事業概要	美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類の提供やゴミ収集等の支援を行なう。又、美化活動の実施は、概ね月に1回以上の頻度で行なっていた。
------	---

## ■実施(DO)

			(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標1	美化活動団体数	単位	予定			
		実績				
【団体】		(令和8年度目標値 → 団体)				
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【】		(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	アドプト・ロード事業の市民への周知(広報等)	単位	予定	1	1	1
		【回】 実績		0		
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		【】 実績				
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		【】 実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		【】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	×:検討していない
	地元自治会や企業等の団体が自主的に行なう清掃や緑化などの美化活動を支援することにより、身近な道路の環境改善を図れていることから事業全体について必要性は高い。		現在のところ、該当する事業が存在しない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	道路法や条例に基づく占用事務等は委託することはできないが、より専門性が必要である公共用地境界確定事務においては土地家屋調査士協会に明示補助業務を委託することにより適切な境界確定事務を行うことが可能である。		ボランティア活動のため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	コロナ感染拡大を受け、近年は広報活動を自粛している状態である。又、大阪府にてアドプト・ロード・プログラムを登録できる団体の見直しを行っており、新規団体の受付を一時中断している状態である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 大阪府が検討している登録団体の条件見直しを踏まえ、「富田林市アドプト・ロード・プログラム実施要領」、「富田林市アドプト・ロード・プログラム参加申込審査基準」の改正を検討し、多くの地元自治会や企業等の団体に道路清掃や緑化などの美化活動の促進を図っていく。
---------------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072201	事業名称	道路維持補修事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路橋梁経常事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 道路維持補修事業

事業目的	市認定道路の良好な維持管理や通り抜け私道の舗装を行うことにより、通行の安全や市民の生活基盤整備を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	152,267	134,965		
	決算	128,470			

事業概要	各町会等からの要望や、老朽の著しい箇所改修をするともに、道路敷内の除草や街路灯の補修など良好な維持管理を行なう。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	市道認定道路の要望件数に対する整備率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	60			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2	生活道路の要望件数に対する整備率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )				
活動指標1	市道の要望に対する、工事発注件数	→	単位	予定	30	30	30	30
				【 件 】 実績	18			
活動指標2	生活道路の要望に対する、工事発注件数	→	単位	予定	3	3	3	3
				【 件 】 実績	4			
活動指標3	突発出動回数	→	単位	予定	150	150	150	150
				【 回 】 実績	253			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	生活基盤である道路の維持補修事業であり、今後も良好な維持管理を行う必要がある。		補助金等の要件に合致するものがない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	平成29年度にLED化した街路灯の灯具については、令和10年2月29日まで維持管理も含め、リース契約を結んでいる。		市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	生活基盤である道路の維持補修を行う非常に重要な事業であり、町会等からの要望も多数ある事業である。町会等からの要望に応えることで市民の満足度向上は得られると思うが、今後、ますます増加する老朽化に対応するには、市域全体をみた計画をもとに事業を進める必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>市民の生活環境の改善と向上、安全で快適なまちづくりを目指し、町会等から受理した維持管理や通り抜け私道の舗装要望を効率的に実施するとともに、市道認定路線の良好な維持管理を計画的に実施できるよう努めたい。</p> <p>令和元年度より、新市街地老朽化舗装補修事業と事業の統合をおこない事業の効率化を図ったが、市内全域において道路施設の老朽化が進んでいるため、良好な維持管理に努めてはいるが十分ではない状況である。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072202	事業名称	街路樹管理事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路橋梁経常事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 街路樹管理事業

事業目的	市道認定路線の街路樹の良好な維持管理を行うことにより、市民生活に潤いを与える。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	93,100	93,100	
		決算	93,082			

事業概要	街路樹の剪定、薬剤散布、落ち葉の清掃及び伐採、補植を富田林緑化協会に管理を委託している。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	街路樹に関する苦情件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	33			
			【 件 】	( 令和8年度目標値 → 0 件 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 〃 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	剪定本数	→	単位	予定	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,565			
活動指標2	突発出動回数	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	33			
活動指標3	補植本数	→	単位	予定	30	30	30	30
				実績	190			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	街路樹はいやしの空間を確保する道路施設であることから、今後も良好な維持管理を行う必要がある。		補助金等の要件に合致するものがない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	(一財)富田林市公園緑化協会へ委託している。		市内全域の街路樹に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	街路樹の良好な管理を行うことにより、いやしの空間確保に寄与し、市民生活に潤いを提供している一方で、過度の成長による交通障害等の弊害も発生しているため、適正に管理できる本数や計画的な伐採等、予算面も含めて検討していく必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>緑あふれる豊かな環境づくりを目指すとともに、街路樹が生活環境の支障となることが無いよう、地域の環境・樹木等の状態を十分に把握し、樹木医を雇用するなどして専門知識を持つ(一財)富田林市公園緑化協会の活用等、効率的かつ効果的な維持管理を行うよう努めたい。また、「住環境にやさしい街路樹づくり計画(案)」をもとに整備方法の検討を行う。</p>
-------------------	---



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072402	事業名称	広域幹線道路調査事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 広域幹線道路調査事務

事業目的	広域幹線道路(国道309号、八尾富田林線、大阪南部高速道路等)の整備促進を関係機関と連携し行なう。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	104	104	
		決算	104			

事業概要	国道309号、八尾富田林線の延伸及び大阪南部高速道路の事業化に向け、関係機関と連携を図りながら事業の促進を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	負担金事業であり、設定に馴染まない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	負担金事業であり、設定に馴染まない。	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからのもの(八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さらには他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機関が一丸となり取組む事業である。		大阪南部高速道路事業化促進協議会内で、税に頼らない手法(インフラファンド)等の提案がされている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	行政間での調整であり、委託できない。		事業の性質上該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	広域幹線道路の整備については、超長期事業となることから、国の施策や財源等が非常に重要となってくる。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>現段階においては、協議会等の負担金のみであるが、南河内地域の発展には重要な役割を担う大事業である。</p>
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072432	事業名称	交通政策検討事務事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策27) 交通政策の推進
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 交通政策検討事務事業

事業目的	地域公共交通を維持、再生、活性化し、全ての市民の安全で安心な移動手段の確保を図るための施策の検討を行う。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,387	36,295	
		決算	271			

事業概要	富田林市交通会議の開催や、地域公共交通の利用促進及び地域主体の公共交通サービス実現に向けた施策の検討を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	路線バス乗降者数(近鉄バス、南海バス)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	2,437	2,437	2,437
				実績	1,898		
				【千人】 (令和8年度目標値 → 2,437 千人)			
成果指標2	鉄道乗客数(近鉄:喜志駅~河内長野駅、南海:大阪狭山市駅~滝谷駅・河内長野駅)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	25,510	25,510	25,510
				実績	19,760		
				【千人】 (令和8年度目標値 → 25,510 千人)			
活動指標1	交通不便地域への公共交通確保の取組団体数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	4	5	5
				実績	2		
活動指標2	設定なし	→	単位	予定			
				実績			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定			
				実績			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定			
				実績			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	近年の少子高齢化の進展に伴い、公共交通サービスの重要性は増している。交通政策基本法及び地域公共交通活性化再生法に基づいた、将来の公共交通維持確保策は最重要課題。		国からの補助金を得るためには、地域公共交通計画等の法令に基づいた計画を策定し、それを実行する必要があるため、交通会議の意見を踏まえながら、新たな財源確保策について検討していく。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	新たな地域公共交通の運行や交通政策の専門性が問われる事業など、委託すべき事業は、積極的に委託していく。また、職員も地域公共交通政策にかかる知識の習得にも務め、優先的に取り組むべき事業は職員主導で事業を展開する。		現在のところ、該当する事業が存在しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	平成24年度に策定した「富田林市交通基本計画」に基づき、各種交通政策に取り組んでいくものであるが、公共交通政策は、国の動向が目まぐるしく変化していることから、各自治体はその動向に瞬時に対応していかなばならない。また、公共交通政策の問題は国としても特に重要視している。 令和2年10月に近畿運輸局から公布された、「地域連携サポートプラン」協定に基づく「提案書」に基づき、公共交通政策を推進ため、「富田林市交通基本計画」の見直しも含めた「地域公共交通計画」を策定し、計画の実行に向けた取り組みを展開である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 <b>【地域公共交通計画の策定】</b> ・令和4年度は、「地域連携サポートプラン」協定に基づく「提案書」をベースに「地域公共交通計画」の策定に着手していく。その他、地域公共交通計画の策定及び当該計画に基づき実行した事業には、国からの補助金の交付が期待できるため、市の財政を下支えすることが可能。今後は、関係各課及び関係機関とも協議を重ね、計画に盛り込む施策内容について議論していく。 <b>【交通不便地域への公共交通サービスの実現について】</b> ・交通不便地域に該当する町会に対し、地域住民が主体となって、新たな公共交通サービスを実現するためのきっかけづくりとして、各地域による勉強会の開催を依頼している。意欲的な地域には市や交通事業者も協働して、新たな交通サービスの実現に取り組む。平成29年度に藤沢台七丁目地域が、平成30年度に彼方上7町会まちづくり協議会が勉強会の取り組みを開催し、市も協働して実施している。 ・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により各地域で検討を休止されたが、彼方上7町会まちづくり協議会においては、協議を再開されたことから、今後は、運行の実現に向けて支援していく。 ・その他の地域においても、各地域と意見を交わしながら、地域にとってふさわしい公共交通サービスを模索できないか、検討していく。 <b>【公共交通の利用促進】</b> ・近年、公共交通の利用者数が減少の一途で、さらにはコロナ禍により令和2年度は前年度比で平均で約3割の減少となった。本市内でも例外ではなく、利用者の減少を理由に、路線を廃止した地域があり、当該地域の移動手段に影響を及ぼしている。今後も、これ以上の廃線を未然に防ぐ必要がある。 そこで、市民全体で公共交通を利用しようという取り組みを展開することが必要である。利用しやすい環境整備として、乗り継ぎ割引の実施検討や、交通事業者によるデジタル化及びキャッシュレス化の推進に向けた働きかけを行い、国と同様、財政補助の可能性について、関係機関と協議を重ねる。 市職員が率先して公共交通を積極的に利用していく「エコ通勤チャレンジ」の効果も踏まえながら、市民や市内企業等への利用促進策として、「交通環境教室」の実施を検討する。それに伴い、公的資金の投入も可能な限り検討していく、公共交通の利用しやすいまちづくりを展開していく。
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	072435	事業名称	がけ地防災工事補助事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策21) 防災対策の推進	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) がけ地防災工事補助事業

事業目的	市道に面しているがけ地(がけ崩れやがけ崩れが発生し二次災害の危険が予想される)において、所有者等が行う防災工事に対し、費用の一部を補助することで、市道の機能維持を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,000	2,000		
	決算	0			

事業概要	市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのあるがけ地や、発生する事により二次災害の恐れが予想されるがけ地の所有者等が、防災工事を行う際、その費用の2分の1以内(上限200万円)を補助する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	要望件数の減少	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	0			
				【 件 】 ( 令和8年度目標値 → 1 件 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				【 】 ( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	補助をおこなった件数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	0			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 崩落の危険性があるがけ地に対して補助することにより、市道への二次的災害を未然に防ぐことができる為、事業全体について必要性は高い。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 国庫補助等の要件に合致するものがない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 危険性があるがけ地の判断や補助金額の査定等、行政が直接行うべきものであり委託できない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 補助事業である為、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	がけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等が関係してくるから、都市計画課と連携を図りながら「富田林市がけ地防災工事補助金交付要綱」及び「富田林市がけ地防災工事補助金交付要領」の一部改正を検討していく必要がある。 又、市道の通行機能を維持する観点からすれば、必要な補助事業と思われるが、防災工事費用(個人負担)が膨大となる事から事業に結びつかない場合もある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 元々、時限的な補助事業であり、近年補助制度の利用も無い事から、改めて市民への周知を行い事業の必要性について検討しなければならない。(議会では補助対象の拡大を望む意見も有ります。)
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	074201	事業名称	橋梁維持補修事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 橋梁維持補修事業

事業目的	富田林市道にある橋梁の良好な維持管理および通行の安全確保、市民生活の基盤整備を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	51,144	32,654	
		決算	50,769			

事業概要	平成25年の道路法改正を受け、平成26年7月より道路管理者はすべての橋梁について、5年に1度、近接目視による点検を行い、点検結果として健全性を4段階に診断することとなった。 平成25年に法令化された橋梁定期点検を行うとともに、橋梁の点検調査をもとに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	橋梁長寿命化対策進捗率	→	単位	予定	21	21	22	23
				実績	10			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 27 % )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	対策工事数	→	単位	予定	2	0	1	3
				実績	2			
活動指標2	対策業務数	→	単位	予定	0	1	3	1
				実績	0			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	×:検討していない
	道路法により5年に一度の法定点検を実施し、その結果に基づき橋梁の良好な維持管理を行う必要がある。		現在、道路メンテナンス事業補助金【補助率55%】の交付を受けて事業を行っているが、他に条件の良いものがあれば検討する。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。		市内全域に存在する橋梁に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	平成25年に法令化された橋梁定期点検を行うとともに、橋梁の点検調査をもとに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行っていく必要がある。計画的に補修が必要な橋梁が12橋あり、国の補助金の確保に取り組む必要があるため予算要望額が増大する。ただし、国の補助金については、要望額に比べ予算配分が少なく、補助額の減額による事業計画への影響がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 本市が管理する橋梁77橋について定期的な点検を実施し、橋梁の健全性を確保するため、年次的に計画、補修を行えるよう効率的に事業を進めるとともに、国の補助金の確保を行えるよう努めたい。
-------------------	--



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	074205	事業名称	通学路・交通安全施設整備事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策27) 交通政策の推進	▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 交通安全施設費		(小事業) 交通安全施設整備事業

事業目的	市内一円の交通安全施設の新設、補修および交差点改良を行い、歩行者、通行車両の安全確保、交通の円滑化、事故防止を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	36,004	59,022		
	決算	55,579			

事業概要	町会等からの要望や通報を受け、歩道の改修や交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面標示など)の新設及び補修を行う。又、信号機設置に伴う横断歩道、交差点改良を行う。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果指標1	交通安全施設の要望に対する整備率	単位	予定 100	100	100	100
		実績	55			
【 % 】		( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2	設定なし	単位				
		実績				
【 件 】		( 令和8年度目標値 → 件 )				
活動指標1	交通安全施設に係る工事発注件数	単位	予定 20	20	20	20
		【 件 】 実績	11			
活動指標2	工事歩道舗装面積	単位	予定 5,500	5,500	5,500	5,500
		【 m <sup>2</sup> 】 実績	2,349			
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		【 m <sup>2</sup> 】 実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		【 〃 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	歩行者、通行車両の安全確保、交通の円滑化、事故防止を図るうえで、交通安全施設の新設、補修および交差点改良が必要である。		大規模な交差点改良、歩道改良等については国庫補助の対象となる場合がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。		市内全域の交通安全施設に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和元年度において、未就学児を巻き込む悲惨な事故が発生したことから、警察や教育委員会、学校関係者などの合同点検を行なうことにより、未就学児や児童の安全を確保するための安全施設の整備や通行ルートの検討などに取組みました。 安全施設の整備については、ガードレール、転落・横断防止柵、車止め等の設置や、交差点改良、歩道の舗装復旧など歩行者や児童等の安全を確保する上で非常に重要な事業であり、引き続き取り組む必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 交通安全施設の事業内容は多岐にわたるが、交通事情を十分に把握し、交通安全施設の新設および補修を効率的かつ効果的に行う必要がある。 又、歩道における樹木などによる舗装の根上がりによる舗装の損傷が進んでいる事から、早期の舗装修繕が進むよう努めたい。
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	074206	事業名称	桜井1号線鉄道高架事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備	▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
------	---	----------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 道路新設改良費		(小事業) 桜井1号線鉄道高架事業

事業目的	市道桜井1号線及び美原太子線粟ヶ池バイパスと交差する近鉄長野線を立体交差(鉄道高架化)することで、既存の踏切を除去し、歩行者の安全・安心を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	68,000	200,000		
	決算	63,000			

事業概要	平成27年度から令和6年度の継続事業であり、大阪府及び富田林市で鉄道高架化工事を行う近畿日本鉄道に対し、負担金を支払うもの。 工事延長 L=908m
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	鉄道高架化工事の整備率	→	単位	予定	89	92	95	100
				実績	67			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	鉄道高架化工事の整備延長(事業費換算)	→	単位	予定	21	67	67	11
				実績	21			
活動指標2	負担金額	→	単位	予定	63,000	200,000	200,000	29,230
				実績	63,000			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	踏切が除去されることにより、歩行者の安全・安心が確保される。また、美原太子線粟ヶ池バイパスが完成することにより、桜井1号線渋滞等の緩和が期待でき、周辺環境の改善につながる。		現在、踏切道改良計画事業補助金【補助率55%】の交付を受けて事業を行っている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	近畿日本鉄道(株)へ委託している。		不特定多数が利用する施設に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大規模事業で事業費も膨大ではあるが、交通環境改善に対し、非常に大きな役割を担っている事業である。国の補助金無くして進めることができない事業であることから、今後も国の補助金の確保に取り組む必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>市道桜井1号線は、大阪府事業である美原太子線(粟ヶ池工区)の北側に位置し、大阪外環状線と国道(旧)170号を結ぶ幹線道路である。当該事業は、「通学路交通安全プログラム」に位置付けられた事業であることから、市道桜井1号線および美原太子線粟ヶ池バイパスを交差する近鉄長野線を高架化することで既存の踏切を除去し、通学児童の安全・安心を確保するために必要な事業である。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	074221	事業名称	法定外公共物維持補修事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 法定外公共物維持補修事業

事業目的	法定外公共物(里道等)について、利用されている市民の安全と快適な生活環境を確保する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	10,330	10,000	
		決算	9,098			

事業概要	地元からの要望を受け、里道等の舗装及び道路施設の維持補修を行う。
------	----------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	法定外公共物要望に対する整備率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	43			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	要望に対する、工事発注件数。	→	単位	予定	7	7	7	7
				実績	3			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	平成17年度に国から譲与を受けたものであり、現状の維持管理は十分でないため、利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するために整備が必要である。		法定外公共物の維持管理に関して、補助金の要件に合致するものがない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。		市内全域の法定外公共物に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	平成17年度に国から譲与を受けたものであり、現状の維持管理は十分でないため、利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するために今後も整備が必要である。法定外公共物の除草、清掃等の日常管理については、基本的に地域住民や沿道住民の地元の方々にご協力を頂いているところではあるが、少子高齢化に伴い、地元による日常管理が困難な地区が増加傾向にあり、今後、日常管理においても行政で担っていかなければならなくなるため維持管理費用が増大すると思われる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 法定外公共物を利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するため、効率的かつ効果的に整備を進めるとともに、地元による日常管理が困難となった地区の日常管理にも対応できるよう努めたい。
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

## ■対象事業

事業番号	074222	事業名称	道路ストック総点検補修事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 道路ストック総点検補修事業

事業目的	道路ストック総点検をもとに、道路施設の更新を行い、安心・安全な道路空間を確保する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	10,058	7,290	
		決算	8,966			

事業概要	第三者への被害を防止する観点から、道路施設の更新を計画的に実施する。
------	------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	道路ストック総点検にもとづく補修計画達成率	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	84	90	100
成果指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	50		
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )			
活動指標1	補修計画にもとづく工事発注件数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	3	3	3
活動指標2	工事実施延長	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	1		
【 件 】				( 令和8年度目標値 → )			
活動指標3	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	902	1,024	506
活動指標4	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	178		
【 m 】							
		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定			
【 】							
		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績			
【 】							

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保するために整備が必要である。		平成30年度までは、社会資本整備総合交付金(防災・安全)【補助率55%】の交付を受けて事業を行っていたが、要望額に比べ予算配分が少なく、補助額の減額が著しいため、平成31年度からは公共施設等適正管理推進事業債の活用に移行した。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。		市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	住民の命と暮らしを守ることを目的とし、道路管理者として管理する道路路面をはじめとする、照明灯等の管理物の状態把握、修繕箇所の抽出を行うための年次的な点検を行わなければならない。第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保するために整備が必要であるが、老朽化が進み、早急に整備する必要がある施設が増加する。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 道路施設の年次点検老朽化により整備が早急に必要となる施設の増加等に対応するため、効率的かつ効果的に整備を進めるとともに、新たな財源の模索を含め検討し、第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保できるよう努めたい。
-------------------	--



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

## ■対象事業

事業番号	029113	事業名称	駅前整備基金積立金
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策24) 快適な都市空間づくり
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費その他事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 駅前整備基金積立金

事業目的	駅前整備基金利子収入の積み立て	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	133	157		
	決算	147			

事業概要	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する。
------	----------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定にはなじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	駅前整備基金利子収入額	→	単位	予定	133	135	135	135
				実績	147			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、基金からの利子収入が生じる限り、事務手続きの必要性がある。		駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上該当しない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上該当しない。		駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・具体的な駅前整備の計画がないため、当面、基金の活用予定はない。
---------------	----------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・運用益見込みに応じた予算要望を行う。
---------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

## ■対象事業

事業番号	072421	事業名称	都市計画管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策24) 快適な都市空間づくり
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 都市計画管理事務

事業目的	【都計管理】 ・人口減少、少子高齢化社会に対応した適正な土地利用を推進し、快適で暮らしやすいまちづくりを進める。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	11,724	22,278		
	決算	7,359			

事業概要	・市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランに描かれた将来の都市像に向け、各種都市計画を推進する。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果指標1	都市計画決定の数(市街化調整区域における地区計画)(積算)	単位	予定 6	6	7	7
		実績	7			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 8 件)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	富田林市都市計画審議会の開催回数(単年度)	単位	予定 3	3	3	3
		【 回 】 実績	2			
活動指標2	屋外広告物の許可件数(単年度)	単位	予定 110	110	110	120
		【 件 】 実績	122			
活動指標3	景観に関する講座等への参加者数(単年度)	単位	予定 30	30	30	30
		【 人 】 実績	11			
活動指標4		単位	予定			
		【 ] 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 都市計画法において、市の都市計画については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、都市計画審議会の運営は必要である。 また、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定についても都市計画法に基づき策定するものであり必要である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 交付金、補助金等の得られる財源はない。
	×		×:委託できない(できる範囲は委託済) 本事業の主な経費に、都市計画審議会の委員報酬があるが、都市計画法には市の都市計画については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、委託はできない。ただし、都市計画支援システムの更新及び保守管理、都計図面の作成、計画策定等の業務については、委託済。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画審議会の運営については、各種都市計画の進捗に合わせて必要な都市計画手続きとして進めるものであることから、今後も関連部署と連携し適切な開催に努める。</li> <li>・新型コロナウイルス感染予防対策、業務の効率化として、窓口で都市計画閲覧システムの導入が必要と考えている。</li> <li>・本市域は、大阪府景観計画、大阪府屋外広告物条例の対象であり、それらに基づき建築物、広告物を規制している。本市が景観行政団体に移行し、独自の景観計画を定める事も可能だが、新たな費用負担や事務が発生する事から、現状を維持していきたいと考えている。</li> <li>・屋外広告物に関する業務について、南河内広域事務室の市町は、大阪府屋外広告物条例に基づいているため、個々の自治体で単独で処理するより広域的な処理が望ましい。</li> <li>・生産緑地は、市街化区域農地の一つであることから、農業分野を総括する農政部局で一括して処理することが望ましい。</li> </ul>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が関連する都市計画については、都市計画審議会の議を経て決定することとなり、各種都市計画の進捗に合わせて都市計画審議会を開催するが、令和5年度は年3回の開催を見込んでいる。</li> <li>・窓口で都市計画閲覧システムを導入し、新型コロナウイルス感染予防対策、業務の効率化を図りたい。</li> </ul>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

## ■対象事業

事業番号	072423	事業名称	開発指導事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策24) 快適な都市空間づくり
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 開発指導事務

事業目的	「都市計画マスタープラン」に基づく、計画的な土地利用の推進と良好な住環境の維持	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	113	110		
	決算	99			

事業概要	富田林市開発指導要綱に基づき、開発行為等による公共公益施設の整備等の協議を行うことによって、計画的な土地利用の推進と情報周知を行う。 建築確認申請が大阪府及び民間確認機関に提出される前の内容把握と現場調査を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	要綱協議で、指導を行ったもののうち、協議が成立したものの割合。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【 % 】	単位	予定	100	100	100	100
	実績		93			
		( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2	設定なし					
		( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	富田林市開発指導要綱協議件数					
		単位	予定	50	50	50
【 件 】	実績		43			
					( 令和8年度目標値 → )	
活動指標2	建築確認申請の経由処理件数					
		単位	予定	350	350	350
【 件 】	実績		315			
					( 令和8年度目標値 → )	
活動指標3						
		単位	予定			
【 件 】	実績					
					( 令和8年度目標値 → )	
活動指標4						
		単位	予定			
【 件 】	実績					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) ・開発指導要綱協議は、「都市計画マスタープラン」に基づく、計画的な土地利用の推進と良好な住環境の維持を図るため、開発者に対して適正な指導をする事業であり、必要である。 ・確認申請経由業務は、大阪府建築基準法施行条例第76条に基づく事務であり、必要である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市として計画的な土地利用の推進のために行っている事業であり、補助金が存在しない。
	事業の 委託可能性		×:委託できない(法的課題) ・開発指導要綱協議は、開発者に対して適正な指導をする事業であり、委託できない。 ・確認申請経由業務は、大阪府建築基準法施行条例第76条に基づく市町村が処理する事務であり、委託できない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発指導要綱協議で、指導を行ったもののうち、協議が成立したものの割合(成果指標)が93%であったが、協議の不成立を一部分にとどめ、計画的な土地利用の促進ができ、良好な住環境の維持を阻害するような開発行為を防ぐことができた。</li> <li>・開発指導要綱協議を行うことにより、開発行為の情報周知、近隣からの要望等を開発者に伝えることもでき良好な住環境の維持につながっているが、情報周知の時期が遅いなどの声もある。</li> <li>・開発指導事務及び建築確認申請事務においては、近隣市町村及び大阪府との連携が重要であり、開発指導行政協議会等により情報共有が図られている。</li> <li>・市民からの建築物や土地利用に係る法律に関する相談が増加、複雑化しており、建築基準法や都市計画法等の関連法の専門知識不足により対応が困難な事例が多くなっている。</li> <li>・建築確認申請の電子申請開始に伴って、電子申請や書面で申請された図面を画像データ化し、大阪府などへメールする事務が増加するとともに、大容量ファイルのやり取りが増加し、都市計画課支援システムのセキュリティ対策が必要。</li> </ul>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発指導行政協議会等主催の研修に積極的に参加し、近隣市町村及び大阪府との連携を強化したい。</li> <li>・市民に寄り添った相談に対応するための専門知識が取得できる研修を受講できるようにしたい。</li> <li>・建築確認申請の電子申請開始に伴い、Tネットに接続していない単独のパソコンで処理することによりセキュリティ及び業務効率を向上させたい。</li> </ul>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

## ■対象事業

事業番号	072434	事業名称	広域まちづくり共同処理繰出事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 広域まちづくり共同処理繰出事業

事業目的	広域まちづくり共同処理にかかる本市負担分を繰り出します。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	17,153	16,418		
	決算	16,415			

事業概要	大阪府から権限移譲される事務を、南河内の6市町村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)で共同処理するにあたり、本市が負担すべき金額を、別に設置する「南河内広域行政共同処理事業特別会計」へ繰り出します。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定にはなじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	広域まちづくり共同処理繰出金	→	単位	予定	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績	16,415			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 広域まちづくり共同処理の実施のため必要。	新たな 財源の検討	×:検討していない 大阪府からの大阪版地方分権交付金以外の財源は、制度上ないと考える。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 特別会計への繰出事業であり、委託化にはなじまない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 特別会計への繰出事業であり、事業の性質上該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・広域まちづくり共同処理のあり方検討が必要である。
---------------	---------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・負担金に関する6市町村の協議書に基づく本市負担金について要望する。</li><li>・現在広域共同処理事務を扱っている広域事務室を持続可能な組織とするために、個々の自治体で単独処理することが非効率となっている事務を抽出し、広域共同処理の対象になるのかの検討をより進め、組織の集約化を図ることが望ましい。</li></ul>
---------------------------	--



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

## ■対象事業

事業番号	072437	事業名称	金剛地区再生指針推進事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策24) 快適な都市空間づくり
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 金剛地区再生指針推進事業

事業目的	新たなまちづくりの推進により、ニュータウン問題が顕在化する金剛地区の再生・活性化を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	8,310	10,438		
	決算	8,785			

事業概要	金剛地区まちづくり会議の運営支援、金剛地区再生指針推進協議会の開催、住民等が主体となる地区再生・活性化に向けた取組の支援等、地区再生・活性化全般に係る連絡調整等を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	金剛地区における住民主体(金剛地区まちづくり会議)の活動数	→	単位	予定	5	6	7	8
				実績	6			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 10 件 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 件 )				
活動指標1	金剛地区再生指針推進協議会の開催	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	2			
活動指標2	金剛地区まちづくり会議の開催	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	5			
活動指標3	地域の魅力や住民主体の活動等のSNSによる情報発信	→	単位	予定	24	24	24	24
				実績	35			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	交通利便性や良好な住環境等、高いポテンシャルを有する金剛地区のまちづくりは、市発展の大切なエンジンの一つであり、行政等が関わり(支援し)、計画的に金剛地区の再生・活性化を進める必要がある。		施策の進捗・段階等に応じ、地方創生推進交付金やコミュニティ助成等の交付金・補助金が受けられる可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	住民等が主体となるまちづくり活動の支援にかかる業務、及び金剛地区魅力向上拠点「∞KON ROOM」の管理・運営業務を委託している。		地域再生・活性化にかかる業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・「金剛地区再生指針推進支援業務」では、住民・団体・事業者の集まりの場である「金剛地区まちづくり会議」を設置し、住民主体で取り組むことができるプロジェクトを進めながら、地区の再生・活性化に寄与している(居場所の創出、イベントの開催、公園空間の魅力化等)。</p> <p>・各プロジェクトが活発化する一方で、参加者による自立した会議運営は困難な状況にあり、引き続き、行政との協働による運営が必要である。</p> <p>・新たな参加者を増やすことが課題であるため、まちづくり会議のあり方(オープンコミュニティ化等)について検討する必要がある。</p> <p>・「金剛地区における拠点活用等のあり方検討調査業務」では、集まりの場が少ない地区の特性を踏まえ、だれもが利用することができるサードプレイスとして、R3年1月に開設した金剛地区魅力向上拠点「∞KON ROOM」の管理・運営を行っている。</p> <p>・新規利用者の獲得が課題であるため、引き続き、∞KON ROOM主催事業(イベント・講座等)、地域のヒト・モノ・コト連携・協力した取組、魅力的な情報発信等を実施し、拠点の認知度向上や利活用促進を図る必要がある。</p> <p>・上記2業務については、業務の効率化や予算の適正化に向けて、業務一本化について検討する必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①金剛地区再生指針推進支援業務          ・さらなる地区の再生・活性化に向けて、行政との協働によるまちづくり会議の運営、及び住民主体のまちづくり活動支援を継続するため、本業務にかかる委託料を要望する。</p> <p>②金剛地区における拠点活用等のあり方検討調査業務          ・∞KON ROOMについては、施設所有者であるUR都市機構より、R4年度末を借用期限とされていたが、急遽、R5年度以降も継続して無償で借用可能となった。          ・集まりの場が少ない地区の特性を踏まえ、だれもが利用することができるサードプレイスとして、拠点の管理・運営を継続するため、本業務にかかる委託料を要望する。</p> <p>③金剛地区エリアブランディング公民連携事業実施業務          ・「金剛地区施設等再整備基本構想」(令和4年3月策定)に基づき、ふれあい大通り周辺のウォークアブルな空間づくりに向けた社会実験を実施するため、本業務にかかる委託料を要望する。          ※「都市再生整備計画(R5～7)」を策定し、歩道橋撤去(道路交通課:橋梁維持補修事業)と合わせた国費獲得(1/2)をめざす。</p> <p>④業務一本化          ・①②については、業務一本化(複数年契約(R5年度下半期～7年度)、③を含む)について検討し、スケールメリットの創出等による業務の効率化、及び予算の適正化等を図る。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

## ■対象事業

事業番号	074416	事業名称	金剛地区施設再整備事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策24) 快適な都市空間づくり
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 金剛地区施設再整備事業

事業目的	ニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、ソフト面の取組に加え、戦略的・中長期的な視点による施設再整備・都市空間再編を通じて、将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目的とする。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	17,843		
	決算	0			

事業概要	金剛地区再生指針(H29.3策定)及び金剛地区施設等再整備基本構想(R4.3策定予定)に基づき、戦略的・中長期的な視点により、老朽化した地区内公共施設の再整備を行う。
------	---

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果指標1	設定困難(施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。)	単位	予定			
		実績				
【 0 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 0 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	0	単位	予定	0	0	0
		実績				
【 0 】						
活動指標2	0	単位	予定	0	0	0
		実績				
【 0 】						
活動指標3	0	単位	予定	0	0	0
		実績				
【 0 】						
活動指標4	0	単位	予定	0	0	0
		実績				
【 0 】						

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 高齢化等のニュータウン問題を抱える金剛地区において、地区住民や関係団体等との連携によるソフト面での取組に加え、ハード面を含めた2軸で検討を進める段階にきている。本事業では、まず老朽化した既存施設が抱える課題への対応や若者・子育て世代の定住促進に向けた機能導入を早期に実現する観点から、金剛中央公園の再整備を進める必要がある。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 基本計画策定において新たに得られる財源はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 金剛中央公園・多機能複合施設等整備基本計画策定にあたり、効果的に住民等の意向を把握しながら、有効な施設整備計画の作成や事業手法の検討等を行うには民間事業者の持つ企画力・技術力等が必要であるため、委託している。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 「金剛地区施設等再整備基本構想」を踏まえ、金剛中央公園における詳細機能、規模、概算事業費、整備手法等を整理する「金剛中央公園・多機能複合施設等整備基本計画」を策定するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は、ニュータウン問題を抱えるエリアにおいて、「金剛地区施設等再整備基本構想」に基づき、まずは金剛中央公園の再整備を地区再編のリーディング・プロジェクトに位置付け、シンボル施設として優先的に再整備行う「金剛中央公園・多機能複合施設等整備基本計画」を進めている。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、国費等の財源確保、多様化・高度化する地区住民にニーズへの的確な対応するため、自らが整備をおこなう従来手法だけではなく、民間企業の投資や多様な創意工夫が期待できる効率的・効果的な官民連携事業(PPP/PFI等)について、整備、維持管理・運営費用も含め、より詳細に事業手法について検討する必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①金剛地区施設等再整備導入可能性調査業務 基本計画策定後、設計、施工、さらには維持管理・施設運営において、単に市が検討した仕様のもとで設計・施工、維持管理・運営をおこなうために受注者を決定する、従来方式とするのではなく、官民連携事業方式(PPP/PFI等)とすることで、費用面においてどの程度市の負担が軽減されるか指標を算出(VFM)し、有効性について比較検討をおこない、事業方式を決定するため、本業務にかかる委託料を要望する。</p> <p>②金剛地区施設等再整備事業者選定支援業務 ・令和6年度には、PFI法に基づきながら金剛地区施設等再整備事業の事業者選定を行う。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	022109	事業名称	住宅取得転入促進事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策26) 住宅政策の推進
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 都市計画費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 住宅取得転入促進事業

事業目的	人口の一極集中是正と人口減少・少子化への対応を目的として、U/Iターンによる転入を促進し、子育てや親の介護等を支援する環境づくりを推進する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	17,134	17,915	
		決算	16,557			

事業概要	移住を促進するため、本市に1年以上居住している住民の市外在住子世帯が、本市域内に住宅を取得し転入した際、給付金を給付(親世帯と同居の場合30万円、同居の場合50万円)
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	本給付金制度を活用された転入世帯数 (平成28年度実績を基準値とし、平成29年度から10年間で500世帯の転入の目標とする)	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	250	300	350	400
			実績	49			
			【世帯】	(令和8年度目標値 → 500 世帯)			
成果指標2		→	単位	予定			
			実績				
			【	(令和8年度目標値 → )			
活動指標1	本給付金制度で近居を行った世帯数	→	単位	予定	45	45	45
			【世帯】	実績	45		
活動指標2	本給付金制度で同居を行った世帯数	→	単位	予定	5	5	5
			【世帯】	実績	4		
活動指標3		→	単位	予定			
			【	実績			
活動指標4		→	単位	予定			
			【	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	本給付金支給制度による親世帯・子世帯の近居・同居の促進は、介護や子育て等、互いに安心して生活を送る事ができる環境づくりの推進に寄与し、本市への移住対策に繋がると考えています。		現時点で、国庫補助等の新たな財源はございません。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	給付金受給資格審査の中で、市税滞納調査等があり、個人情報観点から、委託にはなじまないと考えます。		住宅購入費用の一部補助としての本市の金額設定は、府下の他自治体と比較しても妥当と考えます。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	昨年度の給付金受給者49件の約61%(30件)が、給付金制度の存在が、本市内での住宅取得の要因の一つとなったと回答しており、本事業が本市への移住・定住の一因になったと考えています。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>本事業については、本市への移住・定住促進はもちろん、親子世代間での子育て支援や介護、加えて雇用確保の側面からも効果が期待できると考えており、今後も事業の継続を希望します。</p>
-------------------	--

# 令和4年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	072429	事業名称	既存民間建築物耐震化推進事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保	▶
	(個別施策21) 防災対策の推進		

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 既存民間建築物耐震化推進事業

事業目的	地震に対する建築物の安全性の向上を図り、市内の人的及び物的な地震被害の軽減を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	13,236	13,430		
	決算	7,830			

事業概要	・昭和56年以前に建築された建築物の耐震診断、耐震改修及び除却を実施する費用の一部を所有者に補助する。 【耐震診断】木造住宅:補助率10/11 補助限度額50千円 非木造住宅:補助率1/2 補助限度額25千円 学校・病院等の特定建築物:補助率2/3 補助限度額1,333千円 【耐震改修】木造住宅:補助率1/3 補助限度額1,000千円 【耐震除却】木造住宅:除却工事に要する額 補助限度額200千円 ・講演会の実施や防災訓練・各自治会行事に参加して耐震化の啓発活動を実施する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	市内住宅の耐震化率(2025年度 耐震化率95%)	→	(現年)					
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果指標2		→	単位	予定	90	91	93	94
			実績	-				
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 95 % )				
活動指標1	耐震診断の補助件数	→	単位	予定	20	20	20	20
			【 戸 】 実績	10				
活動指標2	耐震改修の補助件数	→	単位	予定	8	8	6	6
			【 戸 】 実績	3				
活動指標3	耐震除却の補助件数	→	単位	予定	20	20	30	30
			【 戸 】 実績	24				
活動指標4	啓発活動(広報掲載、まちまる、イベント等)の回数	→	単位	予定	4	4	4	4
			【 回 】 実績	3				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	近い将来、高い確率で発生が予想される大地震に対して、市内の人的及び物的な地震被害の軽減を図るために、富田林市耐震改修促進計画に定められた耐震化率の目標達成を目指して、一定の補助制度の継続が必要である。		既に国及び府の補助金が得られており、新たな財源は見込めない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	国補助金を得るためには、国補助要綱によって、市直接事業に限定されており、補助金交付事務は委託できない。 啓発活動は、説明会や個別訪問による事業説明の一部をNPO法人等に委託して実施している。		改修補助制度を設けている府内の自治体の多くが定額補助を実施しているのに対して、建築面積や施工業者によって、補助事業費に差が生じるため、本市では補助率と上限額を設定している。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>耐震化の阻害要件として、アンケート結果より、耐震化の必要性に対する意識の低さが挙げられている。また、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者の高齢化が進むことで、耐震化の意欲の低下が懸念されていることから、耐震化に対する意識を変える効果的な普及啓発方法の検討が必要である。</p> <p>耐震性が不十分な昭和56年以前に建築された木造住宅は、建物の老朽化により、除却や建替えが進み、年々補助対象となる住宅戸数が減少していることも申請件数が減少しているひとつの要因と考えられる。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>民間住宅の耐震化を進める法的な強制力が無く、最終的には所有者の判断により耐震化を実施することから、耐震セミナーの開催やチラシの戸別投函、広報誌などを用いた情報発信により、所有者の意識を変える啓発活動を行う。</p> <p>補助対象となる昭和56年以前に建築された木造住宅が年々減少しているため、耐震改修補助の件数を8件から7件に減らし、耐震除却補助の件数を20件から25件に増やす。</p>
-------------------	--



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	072455	事業名称	空家対策事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策26) 住宅政策の推進
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 空家対策事業

事業目的	市内に空家が放置され、周辺環境に悪影響を及ぼす事を防ぐため、市内空家の対策を講じる。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	14,228	5,628		
	決算	2,450			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民より寄せられた空家に係る苦情・要望に対し、当該空家所有者を調査し、適正な対応(管理)を依頼</li> <li>・有識者からなる空家対策に係る協議会において、空家対策推進の助言を求め(そのまま放置すると著しく周辺に悪影響を及ぼす特定空家等の認定について等)、対策を講じていく</li> <li>・老朽危険空家を除却しようとする空家所有者に対し、除却費用の一部を助成</li> <li>・本市空き家バンク掲載物件の売買成約・賃貸成約・売買成約物件のリフォームに係る補助を実施。</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	空家増加率(過去の増加率を抑制する指標)	→	単位	(現年)				
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	状態改善空家数(通報対応) (2016年度対応実績を基準値とし、2017年度から10年間で500件の空家の状況改善を目標とする)	→	単位	予定	250	300	350	400
				実績	133			
活動指標2	老朽危険空家除却補助件数	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	2			
活動指標3	空家等対策協議会の開催回数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	0			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	全国的な問題となっている空家の増加について、「空家等対策の推進に関する措置法」により、市町村は区域内の空家対策の推進を総合的かつ計画的に推進することと規定されており、防災・景観・環境・安全面で住民の生活を守る為、積極的に取り組む必要が有る。		既に国の交付金を得ているが、空家問題については、全国的に大きな問題となっており、今後も、交付金・補助金の新規事業の創設や既存事業の拡充も考えられる事から、国・府等に積極的に情報提供を受け、その交付対象となる事業展開を検討し、新たな財源確保に努めたい。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	事業内容には、空家所有者の個人情報を取り扱う等もあり、慎重に検討を行う必要があるが、部分的な形で委託であれば可能であると考ええる。		老朽危険空家除却補助は所有者に除却費用の一部を、空き家バンク活用促進補助は掲載物件の売買や賃貸の成約時に売主・買主・貸主・借主に対し補助を、加えて買主には、物件をリフォームする際の費用の一部を補助している。両制度共に、空家解消の施策として実施しており適正と考えている。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>空家是对策を講じなければ、増加する事が予想され、空家所有者に適正な空家管理意識の醸成等、空家の発生・増加を抑制する施策に取り組む本事業の必要性は非常に高いと考える。事業の課題としては、草木の繁茂等、一定の期間が経過すると問題が再発する事案が多数ある事や、所有者死亡＋相続人不存在により、管理者(問題対応者)が存在しない事案があげられる。また、空家状態を解消する為の有効な施策(除却促進や利活用促進等)を講じていく必要がある。</p>
------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>市域内の空家を利活用により解消する為のコンテンツの一つとして、空き家バンクを立ち上げていますが、登録件数が伸び悩み、活発な運用ができていない状況にあります。そういった状況を改善する為、空家バンク掲載物件の売買・賃貸の成約時に売主・買主・貸主・借主に対し補助を、加えて買主については、成約物件をリフォームする際には、その費用の一部を補助する制度を創設・拡充しましたが、登録件数増加に直結する成果は上がっていません。そこで、さらに令和4年度からは、空き家バンク登録物件の成約だけでなく、空家バンクへの登録に対し補助を行う事で、空家所有者の空き家バンクへの登録意欲に働きかけ、登録物件の掘り起こしに努めています。加えて、空き家バンク登録物件のインスペクションに対しても補助を行い、登録物件の安全性を向上させる事により、購入意欲・賃借意欲に働きかけ、バンク掲載物件の成約の活性化を図っていきます。</p> <p>また、令和4年度中に「富田林市空家等対策計画」を現在の本市の空家施策、市域内の空家の実情に即した内容に見直します。</p>
--------------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	072501	事業名称	住宅管理事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策26) 住宅政策の推進
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 住宅費		(中事業) 住宅管理事業
	(目) 住宅管理費		(小事業) 住宅管理事業

事業目的	市営住宅の適正な管理	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	44,902	43,552		
	決算	40,928			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規入居者のための空き家修理を実施。</li> <li>・市営住宅の良好な管理のため、施設整備や植栽などの修理営繕を実施し、施設管理等効率の高い管理委託を継続。</li> <li>・家賃滞納や不正入居者に対する取り組みを強化し、悪質な入居者に対しては裁判等の手法により適正化を促進。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	家賃徴収率	→	単位	予定	98	98	98	98
				実績	97			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 98 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	当該年度末における口座引き落とし利用件数	→	単位	予定	250	255	260	265
				実績	317			
活動指標2	当該年度末における納付書払い利用件数	→	単位	予定	152	157	162	167
				実績	110			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	住宅に困窮している低所得者の居住場所を確保するために必要		現時点で、新たに活用できる財源なし
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在、部分的に委託を行っている業務有		住宅使用料(家賃)については、各戸入居世帯の収入に応じて算出しており、適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	低所得の住宅困窮者の居住場所確保の為に、本事業は必要。毎年2回実施している空室の入居者募集でも、募集戸数以上の応募があり、需要も大きい。使用料(家賃)の滞納分の回収があげられ、対象者(入居者)が、そもそも低所得の為、思うように回収が進まない事。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和3年度は、地元団体に委託を行っている若松地区の市営住宅の管理業務について、見直しを行い、上半期をもって家賃徴収業務委託を廃止した。また、令和4年度には甲田・錦織住宅管理組合と市営住宅の管理業務を新たに委託した。今後も引き続き、管理業務内容の精査や委託先の選考方法を検討していく予定です。</li><li>・使用料(家賃)滞納者については、これまで同様、収入や生活状況等の聞き取りを行い、適正な返済額協議を行い、計画的な返済を促していきませんが、必要があれば訴訟提起等を行い、滞納額減少に努めます。</li></ul>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	074406	事業名称	若松地区公共施設再整備事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策26) 住宅政策の推進
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 都市整備推進費		(小事業) 若松地区公共施設再整備事業

事業目的	地区内の老朽化や耐震性が不足している市営住宅や公共施設の建替え、通り抜け道路や公園整備を行い、街区の一体的な再整備を行う。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	18,105	55,606	
		決算	11,833			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅(12棟分)の集約建替え、公共施設の整備を行う。</li> <li>団地内通路の袋小路状態解消のため、幹線道路の整備を行う。</li> <li>若松中央公園の再整備を行う。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	若松地区における市営住宅建替進捗率	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	100	100	100	100
			実績	100			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 100 % )			
成果指標2	事業の進捗状況(計7事業)	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	43	86	100	100
			実績	43			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 100 % )			
活動指標1	市営住宅(1、2期)、集会所の建替完了件数 → 3事業	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	0	0	0	0
			実績	0			
			【 件 】				
活動指標2	公共施設(みどり保育園、子育て支援施設)の整備完了件数 → 2事業	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	0	0	0	0
			実績	0			
			【 件 】				
活動指標3	道路、公園の整備完了件数 → 2事業	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	0	0	0	2
			実績	0			
			【 件 】				
活動指標4		→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			実績				
			【 件 】				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地区内の公共施設は、老朽化及び耐震性が確保されていないことから、若松地区再整備基本構想に基づき、施設の更新を行う。		既に国補助金を得られている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	設計業務等の委託できる範囲は委託済みである。		公共施設の整備については、受益者負担を求めるものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	公共施設の現状や利用状況から評価を行い、適時、事業の見直しをする。 持続可能な財政運営を実現するため、公共施設の総量最適化や市営住宅などの建替えにより発生した余剰地の活用方法の検討が必要である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 用途廃止した公共施設について、跡地の有効的な利用や貸付等による財源を確保するため、施設の除却や跡地の測量を行う。
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	074417	事業名称	(仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業
------	--------	------	---------------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3)多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13)人権の尊重と平和の希求
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 都市整備推進費		(小事業) (仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業

事業目的	SDGsの理念「誰一人取り残さない」社会を実現するため、市民一人ひとりの人権を尊重する新たな拠点施設を整備する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	149,799		
	決算	0			

事業概要	多様な人権課題に対応するため、従来の人権文化センターの機能に加えて、男女共同参画センターウイズの機能を統合し、女性相談や団体活動の支援を行い、多文化共生の事業や新たに外国人相談窓口をする施設を整備する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 老朽化及び耐震性が確保されていないことから、若松地区再整備基本構想に基づき、施設の更新を行う。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 既に国補助金を得られている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 設計業務等の委託できる範囲は委託済みである。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 公共施設の整備については、受益者負担を求めるものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	公共施設の現状や利用状況から評価を行い、適時、設計内容の見直しをする。 持続可能な財政運営を実現するため、適切な施設規模を設定し、施設の稼働率を高める運用方法を検討する。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 継続的に工事を実施し、予定通りに新施設の供用を開始させる。
---------------------------	---



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

## ■対象事業

事業番号	074505	事業名称	市営住宅整備事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策26) 住宅政策の推進
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 住宅費		(中事業) 住宅投資事業
	(目) 住宅管理費		(小事業) 市営住宅整備事業

事業目的	市営住宅を適正に施設管理するための整備を行う。	(現年)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	45,460	11,278		
	決算	42,339			

事業概要	市営住宅の計画的な営繕工事や入居者の安全を確保するための突発工事を行う。
------	--------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	市営住宅長寿命化計画の事業進捗率	→	単位	予定	13	13	19	38
				実績	13			
				【 件 】 ( 令和8年度目標値 → 56 件 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 〃 】 ( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	計画的な営繕工事件数	→	単位	予定	2	1	3	2
				実績	2			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	入居者の生活に直接影響するため、事業の必要性は高い。		市営住宅長寿命化計画に基づく営繕工事は、国庫補助の対象になる。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	公営住宅法により、営繕工事等の権限の行使は、事業主体である地方公共団体に限定されている。		公営住宅法に基づき、入居者より家賃を徴収している。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市営住宅のストックを効率的かつ円滑に管理・運営していくためには、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げていくことが重要になる。そのため、富田林市営住宅長寿命化計画に基づき、予防保全となる長寿命化工事を計画的に実施する。 継続して事業を実施することは、財政面で大きな負担になることから、国の補助金等を十分に活用できるよう、最適な工事内容の検討が必要である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・甲田住宅の漏水や外壁落下を防止するため、屋上防水及び外壁の改修工事を行う。 ・計画的に公用廃止をした若松団地第12住宅1棟の除却工事を行う。また、隣接する2棟については、1棟及び2棟が同給水装置を利用しているため、1棟の除却後も継続して2棟を運営するために給水設備の改修工事を行う。
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052102	事業名称	経営所得安定対策事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業総務費		(小事業) 経営所得安定対策事業

事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の維持向上と農業の多面的機能を維持する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,658	3,321		
	決算	1,375			

事業概要	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農家経営の安定、食料自給率の維持向上等を図る国策を推進する事務的経費。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	事務的経費のため、成果指標の設定には原則なじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ - ]	(令和8年度目標値 → -)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付農家数	→	単位	予定	90	90	90	90
				実績	81			
活動指標2	経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付対象農地面積	→	単位	予定	5,500	5,500	5,500	5,500
				実績	7,442			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	水田農業全体としての所得の向上等により、農業経営の安定を図ることができているため、本事業の必要性は高い。		国費100%事業のため、検討していない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。		該当しない

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>毎年約100件程度の申請があり、本事業を通じて、販売農家の農業経営の安定を図ることができている。 制度が複雑で、頻繁に交付金の内容等が見直しされるため、また各地区の代表が数年に一度代わることもあり、すべての農家が制度内容を把握できていないので、制度への理解を深め、加入すべき申請者を増やしていきたい。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定を図ることができおり、引き続き販売農家への交付を実施し、農業経営の安定や、自給率向上等を推進していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052105	事業名称	農林振興一般事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 農林振興一般事務

事業目的	農林振興にかかる事務的経費及び各種農業団体の事業補助	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	15,492	17,768		
	決算	12,606			

事業概要	事務的経費及び各種農業団体の事業補助(農業技術向上事業、農地環境負荷低減事業、減化学肥料栽培促進事業、花卉栽培技術向上事業、若手農業者技術向上事業)、営農指導活動事業への補助
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	事務的経費などのため、成果目標の設定には原則なじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	学校給食での地場産野菜使用量	→	単位	予定	7,780	7,800	7,820	7,840
				実績	7,650			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	食の安全や地産地消への関心が高まる中、若手農業者を中心に農業技術の向上や環境負荷低減、地場産品のブランド促進に取組み、また、生産者と消費者をつなぐ学校給食への地場産野菜の使用など、多様な事業に対する補助を行うことは、本市の農業振興に必要なものである。		農業振興、地産地消を推進する事業に対する補助等であり、市の農業振興に欠かせないものである。 各団体などへの補助については、会費をとるなどして、受益者負担を求めているが、新たな財源確保は難しい。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	農業技術向上の事業など、委託をすると事業目的が達成できないものが多く、委託可能性はない。		各団体が行っている事業補助については、1/2補助となっており、会費などの受益者負担はある。 営農補助金については、委託的補助であるが、農家負担分等差し引いた額に対するの補助となっている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>課題としては、様々な事業に取り組む団体の高齢化やメンバーの減少である。 農業者の技術向上や、市内農家への営農指導及び地場産品の高付加価値は、農家の経営や収入安定につながるものであり、大阪府やJAと連携して行っている活動もある。 設定している活動指数について、給食で使用する地産産野菜の使用量は、天候による農作物の出来に影響を受けるものもあり数値は上下するが、生産者と消費者をつなぐ地産地消などについては、今後も必要な事業と考えています。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>地産地消に係る事業や営農指導を含む農業技術の向上及び地場産品の価値向上は、本市が推進する農業振興に直接つながるものであることから、引き続き各事業への補助を行いながら、若手農業者を含む技術向上や、学校給食での地産地消を進めていくため、農業者の経済的負担を補助し、農家の経営安定につなげていきたい。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052106	事業名称	中核農家総合支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 中核農家総合支援事業

事業目的	経営改善支援により認定農業者等の経営基盤を強化するなど、中核となる農家を支援し、地域農業の活性化を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	185	5,897		
	決算	178			

事業概要	認定農業者が農業経営改善計画を達成するために必要な長期低利資金を日本政策金融公庫資金が貸し付ける金利の一部を助成することにより、農業経営の基盤を強化する。 農地流動化対策として、認定農業者等に農地の利用集積を図ることで、農地の有効利用を図る。 中核となる農家の経営改善を支援することで、本市農業の活性化を図る。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	担い手農家数(国版認定農業者)	→	単位	予定	81	81	81	80
				実績	67			
			【人】	(令和8年度目標値 → 80人)				
成果指標2	大阪版認定農業者数(国版を除く)	→	単位	予定	81	83	84	84
				実績	46			
			【人】	(令和8年度目標値 → 85人)				
活動指標1	認定農業者の利用集積面積	→	単位	予定	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	3,377			
活動指標2	農地中間管理事業による貸借面積	→	単位	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	3,633			
活動指標3	経営改善事業への補助金額	→	単位	予定	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	150,000			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 富田林市の農業を発展させるためには、農業の担い手を育成することが必要不可欠であり、そのため国及び大阪府が定める基準に基づく認定農業者を認定し、認定農業者への支援や農業経営改善事業への支援を行う本事業は必要である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源は検討していない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 受益者負担はなく該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	農業の担い手として位置付けられる国版認定農業者・大阪版認定農業者の役割はますます重要なものとなっている。 全体として農家数の減少が続く中で、国版及び大阪版とも認定数の拡大は困難ではあるが、本市中核農家を主体とした新規就農者支援事業等とも連携し、認定農業者になり得る農業者の掘り起しや制度への誘導をさらに進める必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国版認定農業者を認定する「農業経営改善計画審査会」に係る委員報酬について、認定新規就農者についても本審査会で審査されることから、新規就農者の掘り起こしを進めるために、年間で複数回の審査会が開催できるよう予算確保を要望する。 本市において、施設栽培で生産されるナス、キュウリ等は、大阪府下でも一番の生産量を誇るが、担い手の高齢化や後継者不足が課題であり、産地としての生産量減少が懸念される中、産地生産量の維持などは、農業振興の本丸にあたるため、本市における中核農家が中心となり実施する新規就農者の創出事業(農業塾)を支援する必要がある。
-------------------	--



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052110	事業名称	野菜価格安定事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 野菜価格安定事業

事業目的	対象野菜の安定的供給が促進され、生産農家の経営の安定化を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	999	999		
	決算	541			

事業概要	野菜価格安定事業実施要領に基づき、対象市場へ出荷した対象野菜の冬春ナス、夏秋キュウリ、夏秋ナス、ズイキの価格が一定の基準より低落した場合に生産者に対し、出荷団体を通じて交付される価格差補給金の一部を負担する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	制度的事業経費負担であり、事業内容からも、成果指標の設定には原則なじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	事業への負担金額	→	単位	予定	999,000	999,000	999,000	999,000
				実績	541,348			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	対象野菜の安定的供給が促進され、生産農家の経営の安定と市民の消費生活の安定が図られているため、事業の必要性は高い。		新たな財源は検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。		価格差補給交付金の一部を自ら負担しているため、適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	対象野菜が対象市場の一定の基準より下落した場合に、生産者に対し価格差補給交付金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図ることができ、富田林市の特産農産物の営農経営支援に繋がっている。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>価格差補給金を交付することにより、富田林市の特産農産物のなす、きゅうり、ずいきの営農経営の安定と、市民の消費生活の安定に繋がっているため、引き続き本業務を推進していきたいです。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052111	事業名称	地産地消推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 地産地消推進事業

事業目的	大阪エコ農産物認証制度を推進 農業祭の開催での交流活動のなかで、本市農業や農産物の紹介 とともに、地産地消を推進する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,645	1,644		
	決算	219			

事業概要	JAライスセンター等から排出される籾殻を堆肥化し農地に還元することにより、環境保全型農業の実践する。 農業祭で市内農産物の紹介や販売、農業相談等を行なうことで市民参加のもと生産者とふれあうなど、地産地消を推進し本市の農業振興に繋げる。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	堆肥の配布農家数	→	単位	予定	60	60	60	60
				実績	116			
				【 戸 】 (令和8年度目標値 → 60 戸 )				
成果指標2	農業祭の来場者数	→	単位	予定	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	0			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 8,000 人 )				
活動指標1	もみがら堆肥生産量	→	単位	予定	350	350	350	350
				実績	378			
活動指標2	農業祭の参加団体数	→	単位	予定	18	18	18	18
				実績	0			
活動指標3	大阪エコ農産物認証の栽培件数	→	単位	予定	70	71	72	73
				実績	43			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市内農産物をPRすることができ、また生産者と消費者が触れ合うことで地産地消を推進し、環境に配慮した営農による農作物の付加価値向上により市の農業振興につなげられるので、本事業は必要なものである。		農業振興、地産地消を推進する事業に対する補助等であり、市の農業振興に欠かせないものである。 団体などへの補助については、会費をとるなどして、受益者負担を求めているが、新たな財源確保は難しい。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。		受益者負担はなく、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>エコ農業や有機農業などの環境保全に配慮した農業の推進(もみがらリサイクル堆肥)を行うことにより、農産物全体の安心・安全の確保とイメージアップにつながれている。また、認証農産物のブランド化を推進する必要がある。</p> <p>近年では大阪エコ農産物認証の栽培件数が予定件数を大きく下回り減少傾向にあるため、本制度の周知等を図る必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>農業祭で地元農産物の紹介や販売、農業相談等を行うことで市民参加のもと生産者と消費者をつなぎ、地産町を推進し、農業振興につなげる。</p> <p>化学肥料及び化学合成農薬の使用を半分以下にすることによる大阪エコ農産物の認証及び、もみ殻を堆肥化し農地に還元する環境保全型農業を引き続き推進していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052117	事業名称	新規就農総合支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 新規就農総合支援事業

事業目的	経営開始後の新規就農者を支援することで、次世代を担う農業者の育成・確保に向けて取り組むとともに、人・農地プラン(地域農業マスタープラン)の実行と、担い手への農地の集積を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	15,834	19,268		
	決算	16,167			

事業概要	持続的で力強い農業構造を実現するため、人・農地プラン(地域農業マスタープラン)を作成し、原則50歳未満で、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を交付する。農地中間管理機構に協力する農地の出し手に協力金を支給する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	新規参入の資金交付を受け、農業を継続している人(累計)	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	11	11	12	12
			実績	16			
			【人】	(令和8年度目標値 → 13人)			
成果指標2	農業次世代人材投資資金の交付対象者(累計)の経営耕地面積	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	14	14	16	16
			実績	8			
			【アール】	(令和8年度目標値 → 18アール)			
活動指標1	人・農地プランの策定・更新した地区数	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	5	5	5	5
			実績	6			
			【地区】				
活動指標2	農業次世代人材投資資金の交付対象者数(累計)	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	9	10	11	12
			実績	17			
			【人】				
活動指標3	認定新規就農者数(累計)	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	9	10	11	12
			実績	15			
			【人】				
活動指標4		→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定				
			実績				
			【人】				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	農業への新規参入者は経営基盤が不安定であり、その期間の所得を補うことで、新規参入者の増加を図る必要がある。		農業次世代人材投資資金交付事業は100%国費のため検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	地域の農業者や関係機関との連携協力が必須であり、市が担う必要がある。		受益者負担はなく、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和元年度からの新規採択者が50歳までと制度変更になったが、新規参入者の経営安定については、交付期間終了後も営農を継続している。 経営の早期安定のための関係機関の連携による支援の拡充が求められている。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国のい定めた事業実施要領に沿って事業実施しているため、交付を希望する新規就農者の動向を把握し、確実に予算化を図りたい。 国の要綱改正に伴い、交付期間終了後のフォローアップ期間が5年間であり、事務量の増加が伴っている。
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052125	事業名称	多面的機能支払交付金事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 多面的機能支払交付金事業

事業目的	農地を中心に、里山、集落、農道、農業用水路やため池などの農業用施設が一体となった地域を農空間と位置付け、農業生産のみならず、市民共通の地域資源として保全し、農業の有する多面的機能の維持発揮を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,498	3,706		
	決算	2,498			

事業概要	地域資源の基礎的な保全活動(草刈、水路清掃等)とともに、地域資源の質的向上を図る共同活動(軽微な補修や農村環境保全活動)を行う活動組織に対して、その活動費として、対象農用地の面積に応じて交付金を交付し、地域の農空間の維持及び環境保全により、地域資源の適切な保全管理を推進する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	保全管理されている農地面積	→	単位	予定	11,613	11,613	11,613	11,613
				実績	9,686			
			【アール】	(令和8年度目標値 → 11,613 アール)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	草刈、水路清掃等の農空間保全活動への参加者数	→	単位	予定	800	800	800	800
				実績	1,133			
活動指標2	農業体験学習等の農村環境保全活動への参加者数	→	単位	予定	800	800	800	800
				実績	353			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるために必要である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 地域の農空間の維持及び環境保全等により、地域資源の保全管理の補助であり、市の農業振興に欠かせないものである。 団体などへの補助については、会費をとるなどして、受益者負担を求めているが、新たな財源確保は難しい。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	保全活動(草刈、水路清掃等)を共同作業にて精力的に行い、幼稚園、保育園、小学校と協力し、農業の体験学習を実施し、作業の大変さや収穫の嬉しさなど農業の理解促進につながった。また一部の地域では、約1haの農地において農薬や肥料を使用しない自然農法を実践し、農業体験によって農家を目指すきっかけづくりと農地の保全活用を図ることができた。今後も保全活動や、農家と地域住民をつなぐ交流は必要と考えます。しかし、農家の高齢化とともに、遊休農地化が今後進む事が懸念される。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 農空間保全のための地域において、共同作業や、農業用施設の長寿命化等に係る支援を行い、農地、水路、農道等の環境地域資源の適切な保全管理を推進することは、国土の保全、自然環境の保全、良好な景観形成等の農業に有する多面的機能の適切な発揮に繋げるものであり、今後も市の事業として必要である。
-------------------	---



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052127	事業名称	鳥獣野菜被害補助対策事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 鳥獣野菜被害補助対策事業

事業目的	有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業生産の向上を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,922	5,241		
	決算	4,619			

事業概要	有害鳥獣捕獲等の委託、農地への有害鳥獣の侵入防止柵の設置支援。 イノシシ等の有害鳥獣による農林業への被害対策として捕獲活動、補助金制度(設置者負担制度)を設け防護柵の設置等、被害農家に対する支援を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害面積	→	単位	予定	40	40	30	30
				実績	0			
【 a 】				( 令和8年度目標値 → 30 a )				
成果指標2	有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害金額	→	単位	予定	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	0			
【 円 】				( 令和8年度目標値 → 70,000 円 )				
活動指標1	侵入防止柵の交付件数	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	52			
活動指標2	有害鳥獣(イノシシ)の捕獲頭数	→	単位	予定	160	160	160	160
				実績	26			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	農作物被害を減少させ、農業者の経営安定と農地保全のため行う本事業は農業振興を進めるという行政目的に沿っており、農業振興を図り、営農者の経済活性化に繋がるものである。		新たな財源の確保は難しい。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	一部有害鳥獣の捕獲は委託しているが、関係機関との連携が必要不可欠である。		該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>地元農家自ら、狩猟免許を取得し箱わなの設置及び積極的な捕獲を進めた結果、捕獲頭数の増加に効果あり。また、侵入防止柵(ワイヤーメッシュ柵、電気柵)を設置することにより、対策を講じた農地には、農作物被害を防ぐことができた。今後も捕獲を継続するとともに、新たな被害地域が発生した際には侵入防止柵の整備を行う。また、隣接自治体や猟友会と連携した捕獲体制の確立及び捕獲従事者の増員と育成対策を検討していく必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>有害鳥獣捕獲の委託、農地への有害鳥獣の侵入方防止柵の設置支援事業は、本市の農作物被害を減少させ、農業者の経営安定と農地保全のために本業務は必要である。また、農業振興を図り、就農者の経済活性化の観点からも必要である。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052131	事業名称	遊休農地対策事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 遊休農地対策事業

事業目的	都市化の進展、農家の高齢化、採算性の悪化等による農地遊休化への対策	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,672	3,930		
	決算	2,645			

事業概要	農地の遊休化対策として、農景観や営農活動環境の保全・活用、市民農園の新規開設等を支援するための補助。多様な農業への理解などを図るための農業体験塾や食育講座の開催支援
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	遊休農地面積(荒廃農地調査)	→	単位	予定	464	464	464	464
				実績	96			
【 a 】				( 令和8年度目標値 → 464 a )				
成果指標2	耕地面積	→	単位	予定	662	662	662	662
				実績	620			
【 ha 】				( 令和8年度目標値 → 662 ha )				
活動指標1	市民農園の開設面積	→	単位	予定	460	460	460	460
				実績	473			
【 アール 】								
活動指標2	市民農園の区画利用率	→	単位	予定	92	92	92	92
				実績	89			
【 % 】								
活動指標3	農業体験塾・食育講座の参加者数	→	単位	予定	365	365	365	365
				実績	507			
【 人 】								
活動指標4	農業体験塾・食育講座への補助金額	→	単位	予定	300,000	300,000	300,000	300,000
				実績	300,000			
【 円 】								

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	市内の遊休農地を減らし、また農地の遊休化を防ぐ必要性和、市民農園や食育講座など市民が農業に触れる機会となることから、事業の必要性がある。		新たな財源の確保は難しい。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	遊休農地の把握、農業技術向上の事業など、委託をすると事業目的が達成できないものが多く、委託の可能性はない。		農業体験塾・食育講座の補助事業については、必要経費の1/2の補助(上限有)となっており、適正と考えます。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>農業体験塾、食育講座では、多くの参加者のもと農業への理解を深めて、農業の楽しさにふれることができた。また、農地中間管理機構関連農地整備事業についても、地元農業団体の支援をした。 遊休農地の利用を促進する農家や事業主体の育成が必要である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>市民農園の農業体験塾では、農業にふれてもらい農業の楽しさ知り、また食育講座では農業についての理解を深めてもらうためにも本業務の継続は必要である。 農地中間管理機構関連については、引き続き地元団体を支援していき、農地整備事業の実施を促進する。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052166	事業名称	森林環境譲与税基金積立金
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策3)魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1)産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 森林環境譲与税基金積立金

事業目的	地元地域の森林整備及び木材の利用促進をするための対策	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	10,144	12,749		
	決算	9,970			

事業概要	間伐、林道等の整備を行う。 木材の利用促進を行うため、公共施設等の整備に木材を利用することへの財源の確保
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	適正な積立額の維持	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
【千円】	予定	4,769	7,153	7,153	16,690		
	実績	14,905					
(令和8年度目標値 → 千円)							
成果指標2		→	単位	予定			
				実績			
(令和8年度目標値 → )							
活動指標1	利子の積立て額	→	単位	予定	-	-	-
				【千円】 実績	12		
活動指標2		→	単位	予定			
				【】 実績			
活動指標3		→	単位	予定			
				【】 実績			
活動指標4		→	単位	予定			
				【】 実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	基金を積立てて、木材の利用促進を行い、公共施設等への整備に木材を利用する基金であり、法的必要性が高い事業である。		基金への積立財源は、基金利子収入に加えて、基金残高を踏まえ、財源に余裕がある年度に余剰金を財源として積立てを行う。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	内部管理事務であり委託できる事業はない。		内部管理の事務であり該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	森林環境譲与税が譲与され、森林関係の整備及び木材の利用促進に、この財源を充てなければならないため、その事業費に備えて基金への積立てをし、今後の森林整備及び木材の利用促進につなげる必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>基金運用による利子収入の積立を行うほか、基金の取り崩しを行い、市内の森林整備計画の策定や、公共施設への木質化の活用など促進する。</p>
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	053101	事業名称	農業公園管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり ▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶ (個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興
------	---

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農業公園費		(小事業) 農業公園管理運営事業

事業目的	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供し、都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	91,632	88,631		
	決算	97,534			

事業概要	農業公園の運営管理、公園内各種施設の維持管理、入園者の受け入れ、いちご狩り、ぶどう狩り、さつまいも掘り等の収穫体験や、各種イベントを実施し、観光農園としての経営の確立を目指す。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	農業公園入園者数(有料)	→	単位	予定	104,000	106,000	108,000	110,000
				実績	34,921			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 114,000 人 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 → )				
活動指標1	入園料収入	→	単位	予定	52,000	53,000	54,000	55,000
				実績	16,940			
活動指標2	果実等のもぎとり体験者数	→	単位	予定	76,000	76,000	76,000	76,000
				実績	22,562			
活動指標3	植付け等の体験教室の参加者数	→	単位	予定	2,250	2,250	2,250	2,250
				実績	408			
活動指標4	指定管理料	→	単位	予定	97,300	97,300	97,300	97,300
				実績	88,387			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	都市と農村の交流、地域農業の活性化の目的に加えて、市内の観光拠点として重要である。		指定管理者が加工場を一般事業者に貸し出したことによる使用料の内、一部を農業公園目的外使用料として充当し、農業公園の管理運営に活用する。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	富田林市南地区協同組合を指定管理者として指定している。		すでに入園料を徴収している。近隣同種の施設と比較しても現在の水準が適切である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	都市と農村の交流の促進のための各種収穫体験を実施し、施設設置の目標は充足している。 しかし、新型コロナウイルス感染拡大以降は有料入園者数が大幅に落ち込むなど、集客に苦戦しており、農業公園活性化の推進が必要である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 施設運営の自立性を高めるためにも、農業公園の活性化の取り組みを継続し、有料入園者の増加に努める。また開園から30年以上が経過し、施設の老朽化等に伴う廃配置、修繕、更新を行う必要があるが、開園から一定期間が経過し、時代背景の変化もある中、今後住民のニーズに対応した農業公園にする必要がある
-------------------	---



# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	054111	事業名称	農業土木改良事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業投資事業
	(目) 農業土木改良事業費		(小事業) 農業土木市単独事業

事業目的	農業土木施設(水路、ため池、農道、樋門等)を安全且つ、有効利用し農業の振興を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	55,083	49,359		
	決算	42,878			

事業概要	地元農業団体より要望のある農業土木施設の改修を行う。なお、工事施工に際しては、地元負担金(1/5)が必要。また、「大阪府ため池防災・減災アクションプラン」に基づき、水防値がC以上で下流影響度が高いものについてハザードマップを作成する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	農業土木施設の改修により利用者の満足度等は把握していないため設定できない。	→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 〃 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	補修・改修をし、その施設を利用する	→	単位	予定	44	44	44	44
				実績	16			
【 件 】								
活動指標2	ハザードマップの作成(B級・C級ため池が対象)	→	単位	予定	0	0	3	3
				実績	0			
【 箇所 】								
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
【 〃 】								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【 〃 】								

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×	検討していない
	農業土木施設の改修ということで、農業振興には欠かすことのできない事業となっている。		農業従事者が年々減っていく中、市単独事業は1/5、国費事業については地元負担の1/2以上の地元負担金を求めることはできない。	
事業の 委託可能性	×	受益者負担 の適正さ	○:	適正である
	工事施工に関しては、事業者負担となっている。		工事施工に際し、受益者である地元農業団体に地元負担金として市単独時については1/5、国費事業については1/2をいただいている。	

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	補助金の適正化を図るため、平成23年度より市直営事業に変更を行った。農業土木施設の改修ということで、農業振興には欠かすことのできない事業となっている。今後、農業従事者の高齢化・施設の老朽化に伴い、改修・修繕等の要望が増えると予想される。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>補助事業であるハザードマップについては、平成30年度で終了する予定であったが、昨今の災害等を受け、大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づき、対象とするため池の指定が増加される見込みであり、従来のハザードマップ作成方法に代わる方法を模索する必要がある。</p> <p>農業土木施設の改修については、地元要望により行っているということから、適正な予算配分を行うよう要望する。また、ため池の適正な管理に関する法律が施行されたことに伴い、今後ため池改修を補助事業としての事業が増加することが予想される。</p> <p>また、石川及び佐備川に設置されている可動堰についても一部不具合が生じてきており、今後大規模改修が必要になることが予想される。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	054114	事業名称	府営農業土木負担金事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業投資事業
	(目) 農業土木改良事業費		(小事業) 府営農業土木負担金事業

事業目的	局地的集中豪雨などの自然災害に備えるため、水位計・雨量計を設置しリアルタイムで監視する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	529	512		
	決算	315			

事業概要	近年、局地的に集中豪雨が頻発しているなか、下流への影響が高いB級ため池を対象に防災テレメーター(雨量・水位計)を設置し大阪府・市・ため池管理者がリアルタイムで監視できるシステムを構築している。設置については、大阪府で府内のため池分を一括発注している。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	異常値等を保存していないため設定できない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	B級ため池(4箇所)への設置箇所数	→	【 箇所 】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	スマートフォン・タブレットなどでリアルタイムにため池の水位等の把握ができるため、夜間・豪雨時にも現場の状況を確認することができる。		府内各市町村に割り当てられた分担金である。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	現在大阪府にて府内のため池分を一括発注している。		府内各市町村に割り当てられた分担金である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	局地的集中豪雨が頻発する中、リアルタイムで監視できるシステムを活用することにより、事前放流や水防活動に迅速に着手ができるなど評価はできる。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>平成28年度から平成30年度までに設置を行い、その後は維持管理を行う。B・C級ため池が対象であり、ハザードマップ・耐震診断等と絡んでいる。設置については大阪府にて府下一括にて発注しているため安価にて設置ができています。府との調整により、今後設置個所が増加する可能性があります。</p> <p>赤穂池・奥ノ池(設置済)H28 須賀小池(設置済)H29 久保堂池・毛人谷新池(設置済)H30 寺池(設置済) 赤穂池・億ノ池(撤去)R2</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072301	事業名称	河川管理事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 河川費		(中事業) 河川管理事業
	(目) 河川管理費		(小事業) 河川管理事業

事業目的	市管理河川(宇奈田川・佐備川・細谷川・滝谷川・蒲川・草野川・甘南備川)の整備・維持管理を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	15,215	8,515		
	決算	12,104			

事業概要	市管理河川の浚渫および河床整正を行い河川機能の回復、安全性の確保を行う。
------	--------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	河川周辺部への安全度等をはかることができないため設定できない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	流水断面の確保	→	単位	予定	400	200	0	0
				実績	244			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	河川の機能回復・安全性の確保から必要性が高い。		現時点で新たな財源はないが、新たな交付金・補助金制度が創出されれば、検討を行う。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託できる事業がない。		市が行う事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	準用河川である宇奈田川ですら護岸整備が済んでおらず、集中豪雨時にたびたび護岸が崩れる等被害が出ている。また、普通河川・砂防指定河川の整備に関しても、遅れており、年次的整備の必要性がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>整備済み区間の維持管理については、機能回復・安全性の確保から継続的に行う必要がある。また、未整備区間の改修工事(ブロック積み等)計画の策定についても、宇奈田川については、令和5年度までに行い、普通河川・砂防指定河川についても継続して整備計画策定を行い災害の少ない河川整備ができるよう予算の継続確保を要望します。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072302	事業名称	防災情報事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策21) 防災対策の推進	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 河川費		(中事業) 河川管理事業
	(目) 河川管理費		(小事業) 防災情報事務

事業目的	土石流観測等の維持 土砂災害特別警戒区域内住宅への移転・補強補助	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	6,243	6,243		
	決算	29			

事業概要	大阪府が設置した土石流監視装置(金胎寺観測局・金胎寺山中継局・市役所内監視局)の基地局と観測局の通信費及び故障時の修繕を行う事業及び、土砂災害特別警戒区域内の建物への移転・補強補助を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	観測局等の不稼働率	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 0 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	観測局等の修繕回数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	0			
活動指標2	土砂災害特別警戒区域の建物への移転・補強補助回数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	0			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	設置観測施設の維持管理のため、継続して事業を行う必要がある。		土石流監視装置の通信費・修繕費は市負担となる。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	突発的な修繕について、都度対応している。		市が行う事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	土石流の発生を予知し、人的被害を最小限に抑えるため設置された監視システム。日常メンテナンスについては、大阪府が行っているため、市としては通信費と故障時の修繕のみとなっている。 令和9年度までに市役所に設置されている基地局は撤去予定。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 土石流システムの修繕費と通信費の予算計上となっている。修繕費については、修繕作業が伴うときのみの予算の執行となっており、通信費については、基地局から観測局への通信費となっている。施設維持費のため継続して予算計上が必要。
-------------------	---



# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072403	事業名称	緑化推進事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 緑化推進事業

事業目的	調和した快適な都市景観・緑環境を形成した緑化の推進	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,570	5,465		
	決算	2,739			

事業概要	公共施設等の植栽、緑化フェアの開催による緑化推進啓発、保存樹木に助成金。
------	--------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	緑化フェアの延べ来園者数	→	単位	予定	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績	0			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 6,500 人 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 → )				
活動指標1	保存樹林・樹木の指定数	→	単位	予定	22	22	22	22
				実績	22			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	緑化フェア&植木市は毎年開催されており、市民への緑化啓発として重要である。		新たに財源となるものはない
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	富田林市公園緑化協会に緑化フェア助成金を交付している		受益者負担となる業務はない

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	緑化フェアについて、集客や開催方法等を模索する必要がある。
---------------	-------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>緑化の啓発を継続し、市民のみどりに対する意識向上と、次世代の子供たちのみどりの大切さを伝えていく必要がある。</p>
---------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072404	事業名称	公園管理事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 公園管理費		(小事業) 公園管理事業

事業目的	都市公園・児童遊園等の安全・安心・快適な環境を提供する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	199,259	201,708		
	決算	198,868			

事業概要	都市公園・児童遊園等の維持管理、清掃・除草・樹木管理、遊具修理等の実施。 公園愛護会の活動支援。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	維持管理事業のため指標設定不可	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	公園愛護会等公園清掃参加人数	→	単位	予定	450	450	450	450
				実績	380			
活動指標2	公園愛護会数	→	単位	予定	84	84	84	84
				実績	76			
活動指標3	施設の修繕数	→	単位	予定	30	30	30	30
				実績	34			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	公園の役割として、市民の癒しの場であることは元より、近年では地域の交流、防災活動の拠点などニーズが高まっている。		新たに財源となるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	公園の維持管理業務について、一般財団法人富田林市公園緑化協会へ委託済み。		公園占用料(富田林市道路占用料条例)

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	公園数の増加や遊具・園路等の公園施設の老朽化に伴い、現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化を推進していく必要がある。樹木については、樹木の老朽化や特定外来生物による樹木被害も問題になっており、クビアカツヤカミキリ等により樹木の被害が拡大している。地元町会が草刈りをしている公園において、高齢化により地元町会では草刈りが継続できない公園が増加している。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>公園等の維持管理にかかる費用を下げれば事故につながり、安全・安心が確保できなくなる。現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化が必要である。樹木の成長や老朽化、特定外来生物であるクビアカツヤカミキリやキクイムシ等の食害による枯死が拡大し、防除、伐採費用が増加している。最近では、地元町会による草刈りの継続が困難になってきており、市による草刈りが増加している。今後は限られた予算の中で、安全かつ効率的・効果的な維持管理を行うよう努めたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072407	事業名称	みどりの基金運用事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) みどりの基金運用事業

事業目的	市民の住宅等への生垣植栽の助成金の交付により、住宅地への緑化推進	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	21,011	8,845		
	決算	20,659			

事業概要	市民の住宅等へ生垣植栽の助成金を交付。
------	---------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	緑地化率等図れないため指標設定不可	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	生垣助成金の交付件数	→	単位	予定	4	4	4	4
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	みどりの基金事業の一環として、緑あふれる快適な魅力あるまちづくりを進めるために必要不可欠である。		新たに財源となるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	市民への助成金交付事業であり、委託は不適當		受益者負担となる業務はない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	みどりの基金の運用について見直していく必要がある。
---------------	---------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>実感できる緑を推進するためには、生垣による緑化が有効である。</p>
---------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072408	事業名称	公園緑化協会育成事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 公園管理費		(小事業) 公園緑化協会育成事業

事業目的	市民の緑化推進及び緑化相談に対応し、快適な住環境づくりに努める。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	31,536	31,456		
	決算	31,534			

事業概要	富田林市公園緑化協会への財政支援(人件費等)
------	------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	各種講座参加人数	→	単位	(現年)				
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標2		→	単位	予定	400	400	400	400
				実績	137			
			【人(延)】	(令和8年度目標値 → 400 人(延))				
活動指標1	緑化相談受付件数	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	49			
活動指標2	みどりの講習会等イベント数	→	単位	予定	25	25	25	25
				実績	16			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市公園緑化協会の人件費。		新たに財源となるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	市公園緑化協会の人件費。		市公園緑化協会への財政支援のため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各種講座の参加人数の増加に努めたい。
---------------	--------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>市公園緑化協会の持つ専門的な知識による樹木等管理が必要不可欠である。樹木医による専門知識、地域背景を熟知した管理を今後も必要とする。</p>
---------------------------	---



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072409	事業名称	富田林の自然を守る市民運動事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 富田林の自然を守る市民運動事業

事業目的	市域のみどりを市民協働で守っていく	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	670	670		
	決算	590			

事業概要	本市南部山間部を中心に市域の自然を守る市民運動協議会への補助
------	--------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	里山保全活動への参加者数	→	単位	予定	175	175	175	180
				実績	49			
				【 人 】 ( 令和8年度目標値 → 180 人 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 ( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	補助金額	→	単位	予定	270,000	270,000	270,000	243,000
				実績	243,000			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	自然環境について、調査・保全活動を行っている。		新たに財源となるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	市の自然環境調査について委託済み。		協議会への補助事業のため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	ソフト事業として市がサポートすることにより、自然を守る協議会との市民協働で富田林市の自然保護に努める。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>協議会の活動なしで里山や富田林の自然環境の保護・調査は出来ないため、今後も協働していく。</p>
---------------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	072452	事業名称	下排水路管理事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 下・排水路新設改良事業費		(小事業) 下排水路管理事業

事業目的	市内下排水路の浚渫・補修を行い清潔で安全な下排水路を維持する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	19,733	18,431	
		決算	16,807			

事業概要	市内下排水路の維持管理を行う。水路補修・洗管・浚渫・樋門の点検・地元団体で行った清掃土砂の処分
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	下排水路の安全度は数値では測れない。	→	単位	予定				
				実績				
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	委託・修繕件数	→	単位	予定	35	35	35	35
				実績	28			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 下排水路の維持管理に必要。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 現時点では新たな財源はないが、新たな交付金・補助金制度が創出されれば、検討を行う。
	×		×
事業の 委託可能性	×	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 市が行う事務であり、該当しない。
	委託できる事業がない。		

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	既存施設の維持管理業務のため必ず必要である。住民の高齢化のため、従来は地元団体にて清掃作業を実施していた箇所が出来なくなり、市への清掃要望も増えている。また、道路施設と関連する場合があるため、機構等の見直しが必要と思われる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>既存排水路の維持管理のため必ず必要である。住民の高齢化のため、清掃箇所が年々増えている。また、清掃土砂の処理費についても高騰しているため委託料が年々増える傾向である。</p>
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	074403	事業名称	公園整備事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 公園管理費		(小事業) 公園整備事業

事業目的	子供から高齢者まで安心・快適に利用できる公園整備。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	43,117	68,936		
	決算	54,604			

事業概要	地元要望による改修や、公園施設の老朽化に伴う長寿命化
------	----------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの公園面積	→	単位	予定	16	16	16	16
				実績	17			
				【 m <sup>2</sup> /人 】 ( 令和8年度目標値 → 16 m <sup>2</sup> /人 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 ( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	公園の整備件数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	4			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	安全・安心に公園を利用するため、遊具等施設の老朽化に伴う取り換えや、要望による公園の改修工事が必要。		新たに財源となるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	整備事業のため、委託できない。		整備事業のため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	公園が設置されてから年数が経ち、老朽化した公園施設が増加しており、長寿命化計画に基づく整備が必要となっている。地元要望を受けて整備工事を行っているが、要望から2～3年は待つて頂いているのが現状である。また、公園施設の統廃合や利用状況を整理する必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・公園整備・改修を希望する地元要望に応えるように努める。</li><li>・誰もが安全・快適に利用できるよう、老朽化した公園施設等について、公園施設長寿命化計画に基づき整備を行う。</li><li>・利用状況やニーズに合わせて公園を整備していく必要がある。</li><li>・施設の長寿命化に加え、老朽化した施設の撤去を行い、管理施設数を減らす。</li></ul>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	074411	事業名称	浸水対策事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 下・排水路新設改良事業費		(小事業) 浸水対策事業

事業目的	大雨時における下排水路の浸水被害軽減及び生活排水放流水路の改善を行う	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	13,558	7,508	
		決算	9,392			

事業概要	浸水被害軽減のため、水路の断面改良・勾配修正及び降雨時に河川放流するために設置している樋門装置の維持補修を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	浸水被害軽減の割合は数値では測れない。	→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	委託、工事件数	→	単位	予定	8	8	8	8
				実績	2			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 現時点では新たな財源はないが、新たな交付金・補助金制度が創出されれば、検討を行う。
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 委託できる事業がない。		一:該当しない 市が行う事務であり、該当しない。
事業の 委託可能性		受益者負担 の適正さ	

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要な事業である。下水道部門・道路部門と事業が重複しているところがあるため、機構の見直し等が必要。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>降雨時に河川放流するために設置している樋門装置を平成28年度より改修に着手しており、平成31年度までの4箇年の予定で実施しています。住民の高齢化により地元対応が困難になってきており、要望数も近年増加傾向にあります。</p>
-------------------	--



# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	農業委員会事務局
評価者	山中 敬之

## ■対象事業

事業番号	052161	事業名称	農業委員会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策18) 農業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農業委員会費		(小事業) 農業委員会事務

事業目的	農地保全の推進 農地利用最適化の推進	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	8,315	8,343		
	決算	7,423			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員会定例会の開催</li> <li>・ 農地法各種申請に関する事務</li> <li>・ 農地バトロールの実施 ・ 地域話し合いへの委員参画</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	事務的経費や農地法・農業委員会法に規定された事務のため、成果指標になじまない	→	単位	予定				
				実績	0			
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	農業委員会定例会の開催	→	単位	予定	12	12	12	12
				[ 回 ] 実績	12			
活動指標2	農地バトロールの実施	→	単位	予定	6	6	6	6
				[ 回 ] 実績	6			
活動指標3	人・農地プラン等地域話し合いへの委員参画	→	単位	予定	3	3	3	3
				[ 地域 ] 実績	0			
活動指標4		→	単位	予定				
				[ ] 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	農業者の高齢化や後継者不足の中、地域農地を次代担い手に繋ぐ人と農地の未来設計図となる「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化される予定。農業委員会にも「目標地図の素案」作成が法定事務として規定されている。		令和5年度から人・農地プランが地域計画として法定化される予定であり、国による財源措置の可能性もある。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	農業委員会として所有している農地をどのような形で後継者や新たな担い手に繋ぐか、どのように農地を集積・集約化して効率的な農業にするのか、などの目標地図の素案をつくるものであるから当事者による話し合いが基本。行政によるサポートが必要であるが、業務委託になじまない。		受益者負担を求めて実施する事業ではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	委員の地域での最適化推進活動を機会に、地域の農業者にも農業課題を認識してもらい、まずは自分たちによる話し合いの場を設けることを活動指標としている。 しかしながら、地域によって農業者の年齢構成・後継者の有無のほか、地形、農地区域の範囲、周辺市街化の状況など状況が様々であり、また必ずしも、地元負担無しの農地中間管理整備(農地の集積・集約化)事業が可能とも限らず、話し合いの場の設置への合意は容易ではないものとする。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 地域計画等への地域話し合いについては、農業委員会委員(農地利用最適化推進委員および農業委員)の参画をはじめ、実行組合長、水利組合役員等の地域役員様の主導が必須と考えるが、その話し合い運営に関する予算要望は農業委員会としては現時点で考えていない。 ただし、それら運営やほ場整備事業に関する予算が必要な場合は市長部局担当部局(農とみどり推進課)により要望するものとする。
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062101	事業名称	商工観光課一般事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策17) 商工業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 商工観光課一般事務

事業目的	商工観光課・商工振興の運営。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	246	241		
	決算	707			

事業概要	商工観光課・商工振興に係る事務。
------	------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	直接市民ニーズに関わるものではないが、複写機使用料や消耗品等、商工観光課全般の行政サービスの提供のために必要性が高い。		商工観光課内の事務に係る経費である為、新たな財源について、検討の余地はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	商工観光課内の事務に係る経費である為、委託はできない。		商工観光課内の事務に係る経費であり、受益者負担はないため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない為、事業は評価し難い。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>商工観光課に係る事務である為、必要性などを精査し、計画的に事業をすすめることに努めたい。</p>
---------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062102	事業名称	経営改善強化事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり (個別施策17) 商工業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 経営改善強化事業

事業目的	商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉増進に資する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	8,300	8,300		
	決算	8,300			

事業概要	富田林商工会が実施する地域活性化事業、商業振興事業、工業振興事業、経営相談事業、労働雇用支援事業に対し補助を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	商工会会員数(年度末時点)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				2,400	2,420	2,440	2,460
成果指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標1	富田林市経営改善強化事業補助金額	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				8,300	8,300	8,300	8,300
活動指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資するため必要な事業である。		経費の一部、上限額までの補助であり、財源の確保に努めている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。		補助金の補助額は、事務代行に係る費用の2分の1であり、8,300千円を上限としているため負担としては適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	商工業の総合的な改善発達を図るため実施する地域活性化事業、商業振興事業、工業振興事業、経営相談事業、労働雇用支援事業 に対する補助を行う。商工会による専門的な指導を行うことで、中小企業の経営の安定化や活性化が見込まれる。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 商工業の活性化や雇用の確保における地域経済の発展は、市の重要施策であり、商工会による専門的な指導を行うことにより、より効果的な事業実施が見込まれるため、市の補助金の交付は有効な施策である。
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062104	事業名称	中小企業融資事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり (個別施策17) 商工業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 中小企業融資事業

事業目的	小規模企業者の経営の安定とその振興発展に資する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	39,229	39,335		
	決算	38,120			

事業概要	富田林市産業の振興発展を期し、中小企業の事業資金の融資を円滑にするため融資金を預託し、融資にかかる保証料及び利子を補給する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	事業所数(富田林市内商工業者数)(年度末時点)	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	3,400	3,410	3,420	3,430
			実績	3,304			
			【社】	(令和8年度目標値 → 3,450 社)			
成果指標2	設定なし	→	単位				
				【】	(令和8年度目標値 → )		
活動指標1	融資決定件数	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	22	22	22	22
			【件】	実績	6		
活動指標2	設定なし	→	単位				
				【】			
活動指標3	設定なし	→	単位				
				【】			
活動指標4	設定なし	→	単位				
				【】			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	小規模企業者の経営の安定を図るため、事業資金の融資は必要不可欠であり、市内商工業の振興のためにも必要性が高い。		融資に係る保証料および利子の全額補給ではなく、2分の1を補助事業者も負担し、財源の確保に努めている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	融資の受付や補給金の受付には、個人情報の取扱が多く、委託して行うことが難しい。		補助事業者は、融資に係る保証料および利子の2分の1を負担している。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>市町村経由の小規模企業融資制度は、令和2年度及び令和3年度の融資決定件数が6件であった。新型コロナウイルス感染症の拡大前は毎年約20件で推移していましたが、大阪府による府制度融資に新型コロナウイルス感染症対策として金利等が優遇された特別な融資が令和2年度より行われており、利用者は大幅に減少しております。</p> <p>今後、大阪府の制度融資が終了した場合、常設する本市小規模企業融資制度が再び利用者増加となることも考えられます。また、融資制度利用者の保証料・利子の補給の申請漏れがないよう周知を行っていく必要があります。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>小規模企業者の経営基盤を更なる支援を実施するため、令和3年4月1日から本融資を受けた事業者に対し、融資期間を5年以内から7年以内に拡大し、利用者も7年を選択するものが大半となっております。今後もコロナ禍や物価高騰等、企業経営に対する問題が続くことが想定され、市内商工業の経営安定、支援を図るため、継続して事業を行っていく必要があります。</p>
-------------------	---



# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062107	事業名称	商業活性化総合支援事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策17) 商工業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 商業活性化総合支援事業

事業目的	市内で事業を営む中小小売業者で構成される団体が商店街の魅力向上をさせる事業及び空き店舗、空き家を利用して実施する商業活性化のための事業に対して、経費の一部を補助することにより地域商業の振興に資する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,600	3,400	
		決算	200			

事業概要	消費者と一体となったソフト事業を行う場合、会場借上料、広告宣伝費等の経費の2分の1以内で200,000円を限度に補助。市内で事業を営む中小小売業者で構成される団体が商店街の魅力向上をさせる事業を行う場合、会場借上料、広告宣伝費等の経費の2分の1以内で600,000円を限度に補助。商店会、小売市場等がその活性化のため、空き店舗及び空き家を活用して、一般公衆の利便に寄与する事業を実施した場合、経費の一部を補助し、地域振興に寄与する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	商店会会員数(年度末時点)	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	254	256	258	260
			実績	185			
			【人】	(令和8年度目標値 → 264人)			
成果指標2	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			実績				
			【】	(令和8年度目標値 → )			
活動指標1	補助金交付件数	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	4	4	4	4
			実績	1			
			【件】				
活動指標2	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			実績				
			【】				
活動指標3	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			実績				
			【】				
活動指標4	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			実績				
			【】				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	小売企業で構成される団体が、独自の特色を見出し、商店街の魅力を発信することで商業の活性化に繋がるための必要性が高いと考える。		経費の一部、上限額までの補助であり、財源の確保に努めている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	補助金に対する業務が主であり、委託することができない。		経費の一部、上限額までの補助であり、補助事業者の負担も適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	ソフト事業に対する補助制度は令和3年度については、1件の利用がありました。実施された事業については、商店街等の小売店の魅力向上や活性化のため実施されております。 しかし、空き店舗等の利用に対する補助金の利用は近年なく、補助制度の内容見直しなど課題となっています。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 近年、商店街は空き店舗が増え、商店街の過疎化が見られる。また、商店会の解散等もあり、補助する団体自体も体力がなくなってきている。そのため、空き店舗の活用および商店街等の活性化は、本市の商業振興のため行う施策は不可欠となっている。イベント等に係る費用を補助する補助金は利用があり、商店街等の活性化および地域振興へ支援を行うことが出来ているが、空き店舗に対する補助金の利用はないため、制度の研究を行い利用者の増加を図る必要があります。
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062108	事業名称	商工祭
------	--------	------	-----

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり ▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶ (個別施策20) 人が集まる機会の創出
------	---

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 商工祭

事業目的	社会経済が多様に変化する中で、地域経済の活性化をめざし、地域産業の育成と振興を図るため、管内事業が扱う特産品その他を地域住民である消費者との交流の場として、事業を実施する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,000	1,000		
	決算	0			

事業概要	即売会、抽選会、各種イベントなどを通じて、地域内の消費者に地域産業のPRを行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	来場者数	→	単位	予定	3,100	3,200	3,300	3,400
				実績	-			
				【 人 】 ( 令和8年度目標値 → 3,600 人 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				【 】 ( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	即売会出店数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	-			
活動指標2	商工祭補助金額	→	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	-			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 地域産業の育成と振興を図るため必須と考える。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 事業の全額補助ではなく、経費の一部、上限額までの補助であり、財源の確保に努めている。
	×		×
事業の 委託可能性	×	受益者負担 の適正さ	○:適正である 補助対象経費の一部補助であり、補助事業者の負担も適正である。
	×		×

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年度、令和3年度の商工祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。現状において、飲食を伴うイベントのため、コロナ禍での開催は難しい状況が続いております。コロナ禍以前の開催時は、例年2,000名以上の来場者数があり、市内企業や地場産品のPRおよび地域振興に大いに寄与していましたが、市民会館で開催しており、会場の広さに限界があり、即売会の出店数や来場者数の大幅な増加を見込めるものではありません。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 消費者とのふれあいを高めることで、地域小規模企業者の振興を図り、地域経済の活性化につながっていくと考えられるため、今後も継続し、実施していく必要がある。
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062113	事業名称	観光振興事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶ (個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興
------	---

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 観光費		(小事業) 観光振興事業

事業目的	名所・旧跡などの本市特有の観光資源を積極的に活用した情報発信を通じて、本市への観光誘客数の増加に繋げる。また、観光客の受入体制整備やイベント・交流事業を通じて、富田林市の持続可能な観光まちづくりを目指す。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	17,704	18,217	
		決算	2,222			

事業概要	富田林市の観光情報を発信、及び、観光客を受け入れるための地域力向上に係る整備事業や集客・イベント事業など、市・観光協会・各種団体が一丸となって、観光振興の推進を図る。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	観光入込客数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1,500	1,500	1,500	1,500
成果指標2	地域主体のイベント来場者数(じないまち四季物語、金剛バル)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				32,000	33,000	34,000	34,000
活動指標1	PRイベント出展回数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内観光事業の回復に向けた、市内の魅力発信は必要不可欠な事業である。		事業の内容によっては、国等の事業に採択されることで、補助金を得られる可能性がある。令和4年度からは、金剛きらめきイルミネーションについては協賛金を募り、財源としている。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	金剛きらめきイルミネーションの開催にあたっては、その事業の専門性の高さから、効率・効果的に委託することが妥当であると判断し、業務を委託している。		市内観光資源の魅力発信手段の一つであり、受益者負担に適していない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>観光マップは、大阪府市町村等観光振興支援事業補助金(1/2補助)を活用し、SNSや口コミでの情報拡散効果に期待ができる20代女性をメインターゲットとし、刷新しました。内容としては、富田林市のフォトジェニックスポットや周遊ルート、グルメ紹介などを含め、A5サイズを持ち運びのしやすいサイズでの製作を行いました。また、刷新した観光マップは、デジタルデータとして市公式ウェブサイトに掲載するなど、インターネットを介して遠隔地にも情報を発信できるものとなりました。</p> <p>また、金剛きらめきイルミネーションや富田林寺内町燈路が3年ぶりに開催されるなど、全国的にも観光におけるコロナ禍からの復調の兆しが見られます。今後は、新型コロナウイルス感染症の水際対策の緩和や、大阪・関西万博等の国際的イベントを契機に増加が予想されるインバウンドに対応するための整備事業や観光情報発信が必要です。より効果的に観光情報の発信を実践し誘客に繋げるためにも、市民自身の情報発信能力や意識の向上を目指す事業展開も求められます。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【インバウンド対策】 増加する海外からの観光客に対するプロモーション及び外国人観光客の受け入れ体制構築に向けた事業が必要</p> <p>【観光ビジョンの推進】 市民が愛着を持てるような市内向けのプロモーション及び市民自身の観光情報発信力強化などが必要。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062115	事業名称	勤労者共済会補助事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策16) 雇用の促進	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 労働諸費		(小事業) 勤労者共済会補助事業

事業目的	事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図るとともに、事業所の振興発展に寄与する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,676	5,386		
	決算	3,784			

事業概要	富田林市勤労者共済会を組織し、共済会の事務局として、健康管理やレクリエーション事業などの福利厚生事業や祝金、見舞金などの給付事業、割引チケットの斡旋販売事業などを行っている。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	会員数(年度末現在)	→	単位	予定	905	910	915	920
				実績	833			
			[ 人 ]	( 令和8年度目標値 → 930 人 )				
成果指標2	新規加入者数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	65			
			[ 人 ]	( 令和8年度目標値 → 10 人 )				
活動指標1	勤労者共済会補助金額	→	単位	予定	4,671	5,386	5,386	5,386
				[ 千円 ] 実績	3,784			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				[ ] 実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				[ ] 実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				[ ] 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	企業には雇用の安定を、働く人々には充実した職業環境を提供していただけるよう、慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進援助など、単独の事業所だけでは賅いきれない様々な事業を行うため、他に類似のない事業で必須である。		事務に係る人件費等は補助金であるが事業に係る費用は加入する会員の会費にて賅っており、財源の確保に努めている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。		補助事業者は、事務に係る費用を補助金、事業に係る費用を会員の会費にて収入を得ており、補助事業者自身の負担はなく該当しない。また、会費はすべて会員に還元されており、収益を上げているものでもない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	中小企業や小規模企業が独自で慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進新補助などの福利厚生事業を実施することは難しく、本共済会に加入することで独自で行うより、福利厚生を受けることができます。 一方、廃業等によって会員数は、減少傾向であり、会員数と維持が課題となっております。しかし、すでに福利厚生事業に取り組んでいる事業所や民間の福利厚生を利用する企業もあるため、新たな会員獲得のために、新規入会キャンペーンをするなど、会員の増強を図るため、周知にも努める必要があります。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 令和4年度より、共済会の事務運営を富田林商工会へ移管し、独立した組織として事務局の見直しを行いました。本事業につきましては、企業の雇用を安定するため支援する事業であり、労働者にとっては、慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進援助など、単独の企業だけでは充実した職場環境の整備を行うことは難しく今後も継続していく必要があります。
-------------------	--



# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062117	事業名称	労働関連施策事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策16) 雇用の促進	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 労働諸費		(小事業) 労働関連施策事業

事業目的	労働条件や賃金の未払い、職場でのいじめなど労働に関する様々な問題解決を図り、雇用・就労の促進を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	291	291	
		決算	244			

事業概要	社会保険労務士による「労働相談」を月1回、市庁舎内において面接及び電話相談を実施している。さらに、外国人労働者が通訳を介して相談できよう、通訳を派遣した労働相談も面接相談で同時に実施している。 また、月1回の労働相談のうち、奇数月には現在就労している方が相談しやすい夜間に労働相談を実施している。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	月1回の相談事業であるため、相談者数では成果を図ることが適当ではない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	相談日ちらし町会周知件数	→	単位	予定	3,600	3,600	3,600	-
				実績	-			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	専門相談員と電話相談ではなく、面談相談できる環境づくりは必須である。		労働関係の相談には専門性を要するため、専門相談は必須であり、業務委託もを行っているが補助金等はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	相談事業としてすでに委託している。		受益者の負担はなく、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	外国人労働者が労働に関する様々な問題に対し、母国語でない日本語で相談することが容易ではないため、通訳を派遣した労働相談を令和2年4月から実施している。また、現在就労している方が相談しやすい夜間にも労働相談を実施しており、相談者が利用しやすい環境づくりに努めている。 課題としては、外国人労働者向けの相談が制度設立以来、実績としてないため、チラシを作成し、外国人が訪れる施設等へ周知を図り、問題を抱える人への周知を図っております。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 月1回の相談事業であるため、急を要する相談の場合は対応が困難であります。いつでも相談できるという体制が好ましいですが、実施回数の増加は難しいため、緊急時の相談につきましては、大阪府が実施している南河内府民センターでの週1回開催の出張相談や大阪労働局等が実施する電話相談を活用しております。また、本市労働相談につきましても月1回程度の利用があり、面談での相談を希望される割合が高く今後も実施してまいります。
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062119	事業名称	就労支援事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策16) 雇用の促進	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 労働諸費		(小事業) 就労支援事業

事業目的	様々な就労阻害要因を持つ人の雇用環境は依然厳しいものがあり、就労支援センターでの相談等を通じて、就労阻害要因を少しでも取り除いていくことによりその雇用環境を良好にしていく。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,904	2,834		
	決算	2,522			

事業概要	就労支援センターでの専任コーディネーターの相談等を通じ、職業能力開発事業による雇用の促進、求人求職情報フェアの広域開催、インターネット求人情報提供事業を行っている。また、毎年、地元企業とのマッチング事業など、将来的に市内への就労へとつなげていけるように事業考案を行っている。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	市内事業所従業者数(年度末時点)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				37,825	37,860	37,895	37,930
成果指標2	相談事業における就労者数(年度末時点)	→	単位	25	25	30	30
				1			
活動指標1	相談件数	→	単位	200	200	200	200
				125			
活動指標2	合同就職面接会来場者数	→	単位	100	100	100	100
				18			
活動指標3	設定なし	→	単位	-	-	-	-
活動指標4	設定なし	→	単位				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	雇用の創出は、就労者の定着および定住促進につながることから、人口減少を抑制するために重要な事業である。		広域化可能な事業に関しては近隣市町村と連携し、事業を行うなど財源の確保に努めている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	相談事業については、すでに委託済みである。		受益者負担はなく、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>単に就労相談を実施するというだけでなく、広域で求人・求職情報フェアを開催するなど様々な就労支援を行いながら、常に試行錯誤し、時代のニーズに答えようとしている。</p> <p>課題としては、各事業におけるニーズ把握やターゲットの決定、周知方法である。</p> <p>成果指標1の令和3年度実績値については、統計の数値が確定していないため「-」としています。平成30年6月に平成28年の市内従業者数が「33,193人」と公表されています。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>様々な就労阻害要因を持つ人の就労支援相談はいつでも利用できるという体制で、身近なところで継続して実施していかなければならないと考える。また、障がい者や高齢者、生活保護受給者なども含め、総合的に支援できるシステムづくりを各課と連携し検討していく。</p> <p>広域事業については各市町村での実施が難しい事業について広域で実施する。広域の特性を活かした内容となるよう活発な意見交換を行い、事業を継続していく。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062120	事業名称	創業支援事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策16) 雇用の促進	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 創業支援事業

事業目的	より多くの方が本市での創業をめざしていけるよう、創業者に対して支援を行っていくことで、地域事業者の発展、地域雇用の促進をめざす。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,200	4,200		
	決算	2,257			

事業概要	商工会や日本政策金融公庫等と連携し、創業者のニーズに合った創業支援セミナーや融資制度等を提供する。また、セミナーや個別支援を受講された人に、特定創業支援等事業による支援を受けた証明書を交付し、本市内で創業する方に、創業に係る経費の一部の補助や日本政策金融公庫から創業に係る融資を受けた場合の約定利子額の一部を補給する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	創業支援セミナー受講による市内創業者数	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	5			
【 人 】				( 令和8年度目標値 → 5 人 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	創業支援セミナー受講者数	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	24			
活動指標2	創業支援補助金交付件数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	5			
活動指標3	創業に係る融資の約定利子補給交付件数	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	2			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】								

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	創業セミナーの受講者も多く、補助金を利用した創業もニーズもあり、地域経済の活性化及び雇用の創出につながるため必要な事業である。		創業支援補助金については、補助対象経費の2分の1、上限額500千円までとしている。また、利子補給金についても借入から1年間分の利子額の2分の1、上限額50千円までとし、財源の確保に努めている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	創業セミナーの開催については、富田林商工会に委託しているが、その他については、業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。		補助事業者は、いずれの補助金についても2分の1を負担しており、負担としては適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	創業セミナーの開催は、平成30年度から羽曳野市と連携することで年4回開催をしております。新型コロナウイルス感染症の拡大により、働き方が多様化する中、創業を考えている人が増加しております。また、セミナーの開催費用については、商工会が負担し開催しております。課題としては、日本政策金融公庫の創業に係る融資に対して行う約定利子補給について、対象者の把握が容易ではないため、周知をさらに行う必要があります。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>現在、羽曳野市、河南町、太子町、千早赤阪村、富田林商工会、羽曳野市商工会と連携し事業を実施している。連携することにより、人的・予算的負担を軽減し、創業セミナーの充実を図り、創業者支援を行っている。また、地域活性化と雇用の創出のため、引き続き創業支援補助金及び利子補給等の創業支援を行う。創業支援補助金について、より利用しやすいよう、内容などを検討してまいります。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062125	事業名称	産業活性化事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策17) 商工業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 産業活性化事業

事業目的	市内企業の環境に配慮した企業活動の支援と商工業者の意識改革等の促進を支援する。また、市内ものづくり企業が新技術・新商品開発のための支援をすることで市内産業の活性化や雇用の促進へとつなげる。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,760	4,760		
	決算	500			

事業概要	市内中小企業者が企業価値や資質の向上をめざし、積極的な能力開発や商品研究、販路開拓などに取り組むため、研修・講習会の開催や外部の各種研修の参加に要した費用の一部を補助する。また、市内のものづくり企業から、新たな技術・商品を生み出すため、事業者へ費用の一部の補助を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	ものづくり技術推進事業補助金交付件数	→	単位	予定	4	4	4	4
				実績	1			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	人材育成に対する補助や新商品開発に係る費用の補助など、雇用面、商工業の振興面の両面での事業の必要性が高くなっている。		補助金に関しては、一部を補助するのみであり、市の財源確保に努めている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在、実施する業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。		人材育成に係る研修費の一部の補助やものづくり企業の新商品等開発に係る費用の一部を補助を行っており、補助事業者の負担は適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本市産業の基盤であり、多数の雇用を生んでいるものづくり企業をはじめとする中小企業に対して、経営力・産業競争力強化を目的とした本事業は、今後も重要な事業であると考えられるため、継続して取組んでいく。令和3年度はBCP策定支援補助金、企業団地等共同施設設置事業補助金について利用がなかった。今後も、補助制度の利用実績等も考慮しつつ、内容については毎年度検証を行いより良い制度としていく必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>共同研究機関と新技術・商品の開発研究に対する経費の一部への補助を行う、ものづくり技術推進事業補助金については、新技術等の開発がされれば、商工業の振興だけでなく、新たな雇用も期待することができる。また、その他補助金についても商工業振興のため必要性あり、継続して実施する。</p>
-------------------	---



# 令和4年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	062181	事業名称	消費者保護対策事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策17) 商工業の活性化	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費經常事業
	(目) 商工総務費		(小事業) 消費者保護対策事業

事業目的	消費者被害未然防止のため、あるいは、暮らしに役立つために各種パンフレットや資料を通じて情報提供・啓発活動を進め、消費者の安心を確保することを目的とする。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	6,049	6,090		
	決算	5,873			

事業概要	複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員を配置し、相談業務を実施している。平成25年度より太子町・河南町・千早赤阪村と連携し、町村民からの相談も受付けている。また、相談員による出前講座を実施し、消費者被害の未然防止に努める。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	相談者の自主解決率(助言件数/(助言件数+斡旋件数)) ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				85	86	87	88
成果指標2	相談員の斡旋解決率(斡旋解決件数/斡旋件数) ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数	→	単位	91	91	91	92
				79			
活動指標1	相談件数	→	単位	650	650	650	650
活動指標2	助言件数	→	単位	480	480	480	480
活動指標3	斡旋件数	→	単位	95	95	95	95
活動指標4		→	単位				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 複雑・巧妙化する消費者トラブルへの相談業務や、消費者被害を未然に防ぐための啓発講座の開催等、消費者の安心を確保するために必要性が高い事業である。	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある 現在は町村からの負担金、地方分権交付金や活性化交付金を財源としているが、今後、国や府の交付金の見直し等があれば、その制度により新たな財源が得られる可能性がある。また、相談体制の強化などにより新たな交付金を得られる可能性もある。
事業の委託可能性	○:委託できる 消費生活センターの相談業務については、委託可能と考える。ただし、全国的な消費生活相談員資格保有者の不足などの背景から、受託可能な事業者ははかり限定されると思われる。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 無料の相談事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>富田林市消費生活センターでは、これまで大きなトラブルもなく、法に基づいた知識と実績により、複雑・巧妙化する消費者相談に対して、助言・斡旋を行い、解決に導いてきている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大当初期と比較すると、相談件数自体は減少しましたが、当初期は商品に関する苦情・問合せが多数を占めていたが、現在はネット販売などのトラブルや訪問修理など、孤立した高齢者を狙う悪質な事業者対応などが多く、相談に対応する時間も長時間化している。</p> <p>成年年齢引き下げについては、市内の公立中学校への資料配布を行い、市教育指導室にも積極的に情報共有を行っている。</p> <p>また、当センターの運営に関しては、増加する相談に対する相談員の人員不足が課題であり、相談員の欠員が生じた場合、即座に補充でき住民サービスの低下にならないように、職員の増員や大阪府との連携及び近隣自治体との広域的な組織の見直しの検討も課題である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【研修等】 相談員は、複雑・巧妙化する消費者トラブルへ対応するためや、それを未然に防ぐための啓発に関する知識等を十分に備える必要がある。そのためには、法律改正に関する研修、消費者トラブルに関する情報交換会等、国や関係機関で開催される会議に出席し、知識の習得に努めたい。また、職員については、消費生活センターの運営に関する知識や、交付金の情報等について常に関係機関と連携を図る必要があることから、多くの会議・研修の中で、業務に支障をきたさない範囲で参加していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

## ■対象事業

事業番号	063101	事業名称	観光交流施設運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあるまちのにぎわいづくり (個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興	▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工観光施設管理事業
	(目) 観光費		(小事業) 観光交流施設運営事業

事業目的	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	22,769	22,854		
	決算	22,457			

事業概要	本市に点在する観光資源等の魅力をPRし、シティセールスの拠点となる観光交流施設を指定管理により運営する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	来館者数	→	単位	予定	29,000	29,500	30,000	30,000
				実績	15,766			
				【 人 】 ( 令和8年度目標値 → 30,000 人 )				
成果指標2	観光入込客数	→	単位	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	830			
				【 千人 】 ( 令和8年度目標値 → 1,500 千人 )				
活動指標1	観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数	→	単位	予定	30	30	30	30
				実績	25			
活動指標2	イベントへの出展等PR回数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	5			
活動指標3	利用率	→	単位	予定	35	36	36	36
				実績	20			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す拠点として、観光政策の柱となる重要な事業である。		国・府の補助金を得られる可能性はあるが、現時点ではそのような事業はしていない。
事業の 委託可能性	○:委託できる	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在、指定管理者により運営してる。		貸館の利用料金については、他施設を参考に設定し、条例で規定しているため適正である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントや貸館事業の中止や、要請に基づいた開館時間の短縮や閉館を行っていたため、観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数、PRイベント出展数や来館者数に影響が出ており、目標未達となっている。また今年度は、新たな情報発信として、デジタルコンテンツの作成事業としてきらめきファクトリー貸館スペースの3DCG作成や寺内町界隈の飲食・雑貨店を集約したマップの作成などを行っています。今後は、地域の声を十分に聞いたうえで、開館時間や休館日の変更など、施設の実態に即した形にすることで、イベントの実施などに更に重点を置くことができるよう、施設の在り方を検討していきます。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 <b>【指定管理料】</b> 指定管理者による運営を行うことで、民間のノウハウを活かした効率的な施設の運営を実施することができる。その費用対効果および適正な指定管理料の算定に努めたい。
-------------------	---